

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月19日

【事業年度】 第36期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 T H K 株式会社

【英訳名】 T H K C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 町 彰 博

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略室長 木 内 秀 行

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略室長 木 内 秀 行

【縦覧に供する場所】 T H K 株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市中央区高麗橋三丁目2番7号)

T H K 株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区金山五丁目7番4号)

T H K 株式会社 厚木支店
(神奈川県厚木市愛甲1534番1号)

T H K 株式会社 川越支店
(埼玉県川越市小仙波町二丁目29番2号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	89,340	94,599	119,253	147,158	158,412
経常利益 (百万円)	2,557	4,827	15,892	27,646	29,606
当期純利益 (百万円)	820	1,891	8,583	17,348	18,584
純資産額 (百万円)	103,748	102,478	109,181	127,649	168,272
総資産額 (百万円)	179,705	193,197	191,105	220,007	244,384
1株当たり純資産額 (円)	869.20	860.80	923.35	1,067.42	1,266.39
1株当たり当期純利益 (円)	6.88	15.65	72.27	145.31	148.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		15.12	63.69	130.05	137.97
自己資本比率 (%)	57.7	53.0	57.1	58.0	68.9
自己資本利益率 (%)	0.8	1.8	8.1	14.7	12.6
株価収益率 (倍)	363.4	72.8	28.4	14.9	25.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,272	16,012	15,735	22,378	20,206
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,907	3,909	3,681	7,171	9,343
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,930	5,423	27,132	1,821	1,741
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	55,007	72,533	57,037	75,987	86,307
従業員数 (名)	3,887	3,995	4,124	4,849	5,066

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益が減少しないため、記載しておりません。
4 第33期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	67,344	75,921	97,740	120,541	130,767
経常利益	(百万円)	2,940	7,291	16,099	24,069	25,563
当期純利益	(百万円)	387	4,277	8,831	14,510	16,264
資本金	(百万円)	23,106	23,106	23,106	23,106	33,733
発行済株式総数	(株)	119,363,018	119,363,018	119,363,018	119,917,526	132,799,331
純資産額	(百万円)	96,476	98,894	105,760	124,877	160,061
総資産額	(百万円)	165,865	183,196	181,983	205,668	225,568
1株当たり純資産額	(円)	808.27	828.36	893.23	1,040.73	1,204.66
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	15	15	15	18	25
	(円)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(10.00)
1株当たり当期純利益	(円)	3.25	35.59	74.18	121.16	129.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		34.11	65.39	108.47	120.64
自己資本比率	(%)	58.2	54.0	58.1	60.7	71.0
自己資本利益率	(%)	0.4	4.4	8.6	12.6	11.4
株価収益率	(倍)	769.2	32.0	27.7	17.9	29.1
配当性向	(%)	461.6	41.9	20.2	14.9	19.3
従業員数	(名)	2,762	2,781	2,825	2,795	2,844

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益が減少しないため、記載をしておりません。
4 第33期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和46年4月	東京都目黒区において寺町博が東邦精工株式会社を設立。工作機械部品、リンクボール、LMローラー、LMボールの販売を開始。
昭和47年4月	当社主力製品LMガイド、ボールスプラインの販売を開始。
昭和47年12月	株式会社日新製作所(資本金500万円)を吸収合併し、資本金4,500万円に増資。
昭和48年3月	株式会社テーエチケーを株式会社宮入バルブ製作所との共同出資により設立。
昭和52年4月	株式会社テーエチケーより製造部門を買収、甲府工場とする。
昭和54年9月	ボールねじ製造販売開始。
昭和56年3月	米国、シカゴ市に現地法人THK America, Inc.(現・連結子会社)を設立。
昭和57年7月	XYテーブル製造販売開始。
昭和57年10月	株式額面金額変更(1株の額面金額500円から50円へ)のため、株式会社テーエチケー(形式上の存続会社)に吸収合併され、同社工場を名古屋工場及び大阪工場として製造活動を続ける。
昭和57年10月	西独、デュッセルドルフに現地法人THK Europe GmbH(現THK GmbH、現・連結子会社)を設立。
昭和59年1月	商号をTHK株式会社に変更。
昭和59年2月	株式会社大幸製作所を買収し、岐阜工場とする。
昭和60年4月	東洋精工株式会社を吸収合併し、三重工場とする。 山口工場(LMガイド製造)を新設。
昭和60年12月	大東製機株式会社(現・連結子会社)に資本参加し、技術提携を行う。
昭和62年6月	インテリジェントアクチュエータ製造販売開始。
昭和63年1月	新潟県北蒲原郡安田町(現阿賀野市)に株式会社佐文工業所との共同出資によりTHK新潟株式会社(現・連結子会社、平成16年7月に「THK安田株式会社」から社名変更)を設立。
昭和63年4月	THK販売株式会社を吸収合併する。
昭和63年7月	山口工場第三工場完成。
平成元年1月	台湾、台北市に恵祥有限公司(台湾)との合併によりTHK TAIWAN CO., LTD.(現・連結子会社)を設立。
平成元年5月	中国、北京市に中国技術進出口総公司備品配件公司(中国)、北京数控技術開発中心(中国)との共同でCNTIC-THK SERVICE CENTERを開設。
平成元年11月	株式店頭公開。
平成3年4月	株式会社ベルデックス(現・連結子会社)に資本参加する。
平成3年6月	山形工場(LMガイド、特殊軸受製造)を新設。
平成3年10月	韓国三益工業株式会社(現・持分法適用会社、平成18年4月に「三益LMS株式会社」から「三益THK株式会社」に社名変更)に資本参加し、技術提携を行う。
平成4年8月	英国PGM Ballscrews Ltd.(本社コベントリー市、清算中)及び愛国PGM Ballscrews Ireland Ltd.(ダブリン市、現・連結子会社)を買収。
平成5年5月	本社を現住所(東京都品川区西五反田三丁目11番6号)に移転する。
平成5年5月	蘭国、アムステルダム市にTHK Europe B. V.(現・連結子会社)を設立。
平成6年5月	トークシステム株式会社(現・連結子会社、平成6年10月に「東伝システム株式会社」から社名変更)に資本参加する。
平成6年10月	クロスLMガイド製造販売開始。
平成8年3月	中国、大連市に瓦房店軸承集団有限責任公司との合併により大連THK瓦軸工業有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成8年7月	ボールリテーナ入りLMガイド製造販売開始。
平成9年8月	米国、オハイオ州ヘブロンにTHK Manufacturing of America, Inc.(現・連結子会社)を設立。
平成10年8月	リニアモータ製造販売開始。
平成12年2月	仏国、エンジスハイム市にTHK Manufacturing of Europe S.A.S.(現・連結子会社)を設立。
平成13年1月	リテーナ入りローラーガイド製造販売開始。
平成13年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成14年10月	仏国、ダーディリー市にTHK France S.A.S.(現・連結子会社)を設立。
平成15年8月	中国、上海市にTHK(上海)国際貿易有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成16年3月	中国、無錫市にTHK(無錫)精密工業有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成16年11月	大東製機株式会社を株式交換により、完全子会社化。
平成17年2月	中国、大連市にTHK(遼寧)精密工業有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成17年9月	中国、大連市に中国における統括会社としてTHK(中国)投資有限公司(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、子会社25社及び関連会社3社で構成され、直動システム、特殊軸受を中心とした機械装置等の関連部品の製造販売及び産業機械の製造販売を行っております。

直動システムは、機械装置等の直線運動部分に用いられ、機械装置等の高速・高精度化を実現した機械要素部品です。直動システムは、機械装置等の運動部分を「ころがり運動」化するため、「すべり運動」に比べて運動部分の摩擦が1/50に低減されることから、省エネルギーに優れた地球環境にやさしい製品です。

こうした特長から、高速・高精度を要求される工作機械や半導体製造装置等の精密機器からアミューズメント機器や地震の揺れから建物を守る免制震装置等にいたるまで幅広い分野に採用されております。

当社グループの主な事業内容と、各子会社等の事業における位置づけは次のとおりであります。

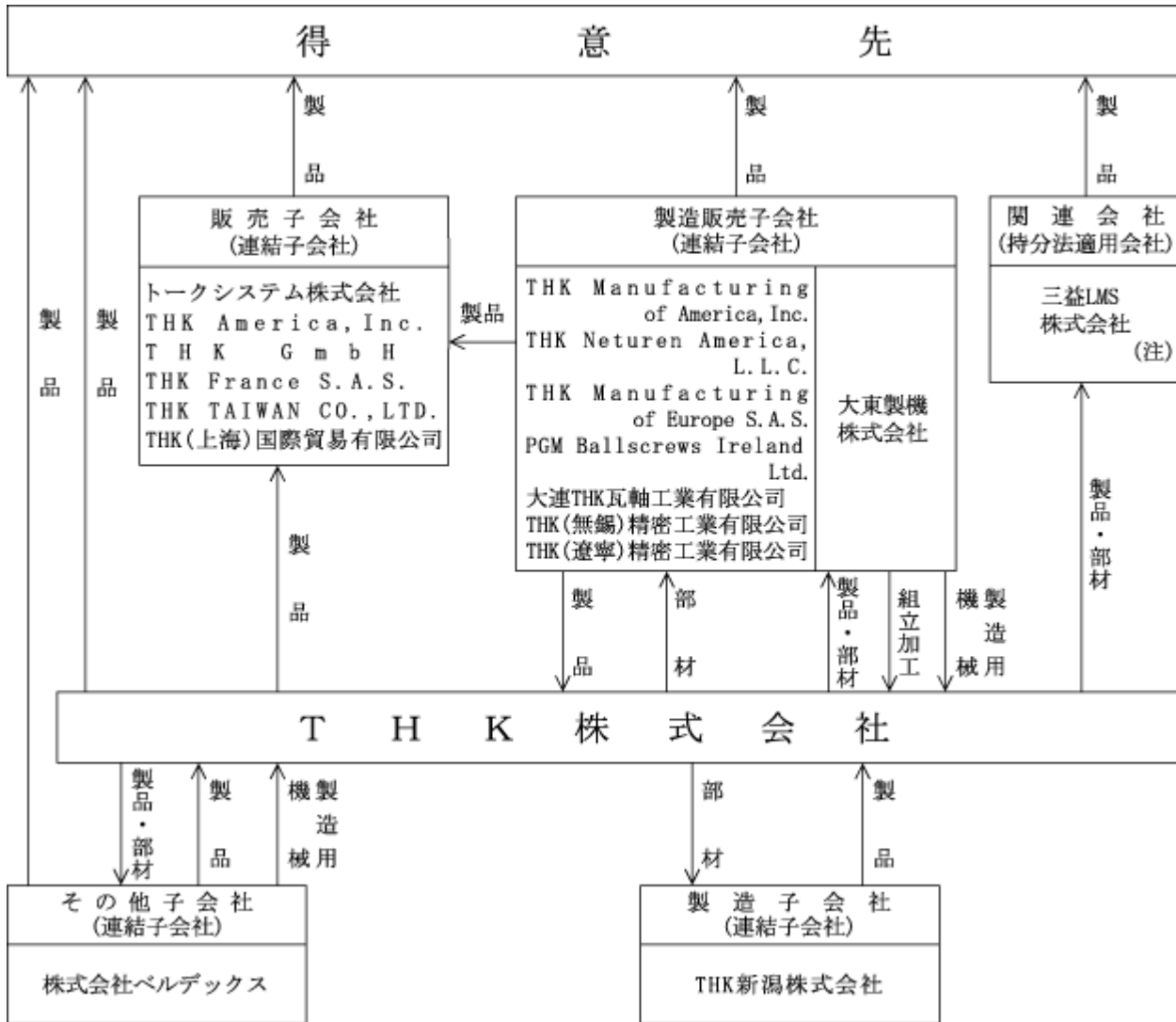
日本国内においては、工作機械、産業機械、半導体関連装置メーカー及び代理店等には当社が直接販売し、その他メーカーの一部及びその他の代理店の一部には、トークシステム株式会社が販売を担当しております。また、当社が製造している直動システムの一部については、大東製機株式会社及びTHK新潟株式会社が製造を担当しております。

海外においては、米州のTHK America, Inc.、欧州のTHK GmbH及びTHK France S.A.S.、アジアのTHK TAIWAN CO., LTD.、THK(上海)国際貿易有限公司及び当社の関連会社である三益LMS株式会社が当社の製品の販売を担当しております。また、当社が製造している直動システム、特殊軸受の一部については、米州のTHK Manufacturing of America, Inc.及びTHK Neturen America, L.L.C.、欧州のTHK Manufacturing of Europe S.A.S.及びPGM Ballscrews Ireland Ltd.、アジアの大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及び三益LMS株式会社が製造を担当しております。

大東製機株式会社は、産業機械の製造販売を行っており、当社から直動システム等を購入しております。また、当社は大東製機株式会社より製造用機械の一部を購入しております。

THK Europe B.V.については、平成18年1月1日に欧州地域における組織、商流変更に伴い、販売機能をTHK GmbHに移管したため販売子会社より除いております。

上記の状況について系統図で示すと次のとおりであります。



(注) 持分法適用会社である三益LMS株式会社は、平成18年4月20日付で三益THK株式会社へ社名変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	資金 援助	設備の 賃貸借
(連結子会社)							
大東製機株式会社 (注) 2	東京都品川区	4,255	機械要素部品 及び機械要素 装置事業	100	当社のLMシステム及び機械要素装置等を製造しております。 役員の兼任 1名	無	無
トークシステム株式会社	東京都足立区	400	機械要素 部品事業	99.00 (0.10)	役員の兼任 4名	有	有
株式会社ベルデックス	東京都練馬区	195	機械要素 装置事業	94.73	役員の兼任 3名	有	無
THK新潟株式会社	新潟県阿賀野市	100	機械要素 部品事業	70	当社のLMシステムを製造しております。 役員の兼任 4名	有	無
THK Holdings of America, L.L.C. (注) 2	米国 イリノイ州 シャンバーグ市	千米ドル 45,976	持株統括会社	100.00 (0.04)	役員の兼任 6名	有	無
THK America, Inc.	米国 イリノイ州 シャンバーグ市	千米ドル 20,100	機械要素 部品事業	100 (100)	当社のLMシステムを販売しております。 役員の兼任 3名	無	無
THK Manufacturing of America, Inc. (注) 2	米国 オハイオ州 ヘブロン	千米ドル 43,000	機械要素 部品事業	100 (100)	当社のLMシステム及び特殊軸受を製造しております。 役員の兼任 5名	無	無
THK Neturen America, L.L.C. (注) 5	米国 オハイオ州 ヘブロン	千米ドル 1,000	機械要素 加工事業	50 (50)	当社のLMシステムの一部を加工しております。 役員の兼任 なし	無	無
THK Europe B.V. (注) 2 (注) 6	蘭国アムステルダム市	千ユーロ 38,153	持株統括会社	100	役員の兼任 6名	無	無
THK GmbH	独国 ノートラインウエスト ファーレン州 ラティンゲン市	千ユーロ 102	機械要素 部品事業	100 (100)	当社のLMシステムを販売しております。 役員の兼任 4名	無	無
THK France S.A.S.	仏国ダーディリー市	千ユーロ 37	機械要素 部品事業	100 (100)	当社のLMシステムを販売しております。 役員の兼任 1名	無	無
THK Manufacturing of Europe S.A.S. (注) 2	仏国エンジスハイム市	千ユーロ 35,040	機械要素 部品事業	100 (100)	当社のLMシステム及び特殊軸受を製造しております。 役員の兼任 6名	有	無
PGM Ballscrews Ireland Ltd.	愛国ダブリン市	千ユーロ 1,237	機械要素 部品事業	98.97 (98.97)	当社のねじ類を製造・販売しております。 役員の兼任 4名	無	無

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	資金 援助	設備の 賃貸借
THK TAIWAN CO., LTD.	台湾台北市	千台湾ドル 62,000	機械要素 部品事業	94.99	当社のLMシステムを販売しております。 役員の兼任 2名	無	無
THK(中国)投資有限公司 (注) 2 (注) 4	中国遼寧省大連市	千人民元 258,976	持株統括会社	100	役員の兼任 2名	無	無
THK(上海)国際貿易有限公司	中国上海市	千人民元 1,655	機械要素 部品事業	100 (50)	当社のLMシステムを販売しております。 役員の兼任 3名	無	無
大連THK瓦軸工業有限公司	中国遼寧省大連市	千人民元 181,147	機械要素 部品事業	70 (25)	当社のLMシステムを製造・販売 しております。 役員の兼任 3名	有	無
THK(無錫)精密工業有限 公司 (注) 2	中国江蘇省無錫市	千人民元 248,301	機械要素 部品事業	100 (50)	当社のLMシステムを製造して おります。 役員の兼任 5名	有	無
THK(遼寧)精密工業有限 公司 (注) 2	中国遼寧省大連市	千人民元 243,552	機械要素 部品事業	100 (85)	当社のLMシステムを製造を予定 しております。 役員の兼任 3名	無	無
Beldex KOREA Corporation (注) 4	大韓民国ソウル特別市 江南区	千ウォン 50,000	機械装置 製造販売	100 (100)	役員の兼任 1名	無	無
(持分法適用関連会社)							
三益LMS株式会社 (注) 3	大韓民国テグ市	千ウォン 10,500,000	機械要素 部品事業	33.34	当社のLMシステムを製造・販売 しております。 役員の兼任 1名	有	無

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

- 大東製機株式会社、THK Holdings of America, L.L.C.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Europe B.V.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、THK(中国)投資有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司は特定子会社であります。
- 持分法適用会社である三益LMS株式会社は、平成18年4月20日付で三益THK株式会社へ社名変更しております。
- THK(中国)投資有限公司は、平成17年9月26日付の設立により連結子会社となりました。Beldex KOREA Corporationは平成17年6月27日付の設立により連結子会社となりました。
- THK Neturen America, L.L.C.に対する持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。
- THK Europe B.V.については売上高(欧州 連結ベース・連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

なお、THK Europe B.V.については、THK GmbH, THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.及びPGM Ballscrews Ireland Ltd.を連結した損益情報等を記載しております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	16,397百万円
	(2) 経常損失	41百万円
	(3) 当期純損失	18百万円
	(4) 純資産額	7,741百万円
	(5) 総資産額	17,669百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
当社連結グループ合計	5,066

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
- 2 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は当社連結グループ合計としております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,844	35.2	13.0	5,601,635

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、PGM Ballscrews Ireland Ltd.において労働組合が結成されておりますが、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

また、当社及び他の連結子会社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり特記すべき事項はありません。

なお、THK Manufacturing of Europe S.A.S.においては、フランス国労働法に定める企業委員会が結成されておりますが、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰などの懸念材料がありました。好調な企業業績を背景に設備投資が増加したことに加え、雇用環境の改善により個人消費が増加したため、概ね良好に推移しました。海外経済に目を向けますと、米国では民間需要を中心に着実な景気拡大が続いており、中国でも高成長が継続するなど、概ね好調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、ユーザーの需要増に応えるため生産面においては国内外の生産拠点において生産能力拡大の設備投資を行い、また国内では生産性のさらなる向上を図るため、生産品目の再編を実施いたしました。販売面においては営業マンのスキルアップを目的とするTAP（THK Advantage Program）1活動を国内・海外において積極的に展開し、販売力の強化に努めました。研究開発面においては、本社、各工場等に分散していた開発部門を集約し、新製品の開発を一層強化するとともに、幅広いユーザーニーズに応える活動を展開しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて112億5千4百万円（7.6%）増加し、1,584億1千2百万円となりました。

コスト面については、売上原価は鋼材価格の高騰や生産能力増強の設備投資拡大などコストアップ要因がありましたが、生産拡大による操業度効果や生産性向上への取組みの成果により、売上高原価率は63.6%から63.4%に0.2ポイント改善し、売上総利益は前連結会計年度に比べて43億1千4百万円増の579億2千1百万円となりました。販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴う荷造運搬費等の増加やシステム投資費用、中国における生産拠点の設立に伴う先行投資費用などにより前連結会計年度に比べて32億8百万円（11.6%）増加し、308億4千1百万円となりました。

これらの結果、営業利益は売上高の増加と売上高原価率の低減による売上総利益の増加で販売費及び一般管理費の増加分を吸収したため、前連結会計年度に比べて11億5百万円（4.3%）増の270億7千9百万円となりました。経常利益は、主に米ドルに対する円安の影響で発生した為替差益や連結調整勘定償却額、持分法投資利益などの増加により、営業外収支が25億2千6百万円の収入となったため、前連結会計年度に比べて19億5千9百万円（7.1%）増加の296億6百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べて12億3千5百万円（7.1%）増加の185億8千4百万円となり、売上高、利益ともに前連結会計年度を上回り、2期連続で過去最高を達成することができました。

また、当連結会計年度の生産の状況につきましては、LMシステムを中心に前年同期に比べて101億3千6百万円（8.9%）増加し1,236億6千3百万円となりました（販売価格ベース・当社単独ベース）。当連結会計年度の受注の状況につきましては、前年同期に比べて157億5千7百万円（13.1%）増加し1,365億8百万円となりました（当社単独ベース）。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本では、自動車産業などの好調な設備投資を背景に、工作機械及び一般機械向けが高水準で推移しました。エレクトロニクス向けも情報通信機器やデジタル家電などの需要拡大による設備投資の拡大で回復基調を強めております。その結果、売上高は前連結会計年度に比べて67億5千6百万円(5.8%)増加し、1,224億5千6百万円となりました。営業利益は前連結会計年度に比べて17億6千8百万円(7.5%)増加し、252億7千6百万円となりました。

(米州)

米州では、民間需要を中心に景気拡大が続くなか、新規分野の開拓と既存顧客への取引拡大に努め、工作機械向け及び輸送用機器向けが増加、一般機械向けも堅調に推移しました。その結果、売上高は前連結会計年度に比べて11億9千万円(9.3%)増加し、140億8百万円となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べて1億7千6百万円(15.6%)増加し、13億4百万円となりました。

(欧州)

欧州では、景気が緩やかな回復を続けるなか、製販一体となった営業展開を強化し、産業用機械向けを中心に工作機械向け、エレクトロニクス向けも売上高を伸ばしました。売上高は前連結会計年度に比べて9億3千9百万円(6.1%)増加し、163億9百万円となりました。一方、従来より製品輸入分類に関して税関当局と見解の相違があり、協議を継続してきましたが税関当局の主張を受け入れることとした結果、輸入関税が調整、遡及されたため5千5百万円の営業損失となりました。

(アジア他)

アジア地域では、中国経済が高成長を続け、設備投資が拡大し、韓国ではIT・デジタル関連が好調に推移するなど、景気の拡大が継続しました。当社グループでは拡大する需要に対し、生産拠点の増強と販売体制の構築に取り組んでおります。当連結会計年度より新たに中国の各子会社の業績を連結することになったため、売上高は前連結会計年度に比べて23億6千8百万円(72.5%)増加し、56億3千7百万円となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べて3億2千9百万円(219.1%)増加し、4億8千万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、202億6百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は223億7千8百万円のキャッシュ・イン）となりました。税金等調整前当期純利益305億6千5百万円、減価償却費が65億6千2百万円、法人税等の支払が118億1千9百万円、売上の増加による売上債権増加額84億6千1百万円などが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、93億4千3百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は71億7千1百万円のキャッシュ・アウト）となりました。投資有価証券の売却による収入38億4千9百万円、岐阜新工場棟の建設やTHK(遼寧)精密工業有限公司の設立などに伴う固定資産の取得による支出125億2千万円などが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、17億4千1百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は18億2千1百万円のキャッシュ・アウト）となりました。配当金の支払額（少数株主に対する配当金を含む）25億2千3百万円、連結子会社が保有していた当社株式の売却による自己株式売却による収入8億9千8百万円などが主な要因であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて103億1千9百万円増加し、863億7百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要 (1)業績」に関連付けて記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経済環境といたしましては、原材料価格の高騰が続き、企業業績に影響を与える恐れや、米国経済の減速、中国経済の成長鈍化等の懸念があります。日本経済も、企業収益の拡大を背景に設備投資が増加し、堅調に推移するものと期待しておりますが、金利動向や為替変動等の不確定要素が多く、楽観視できない状況が続くものと思われまます。

また、現状における当社グループの業績は設備投資動向や工作機械・半導体製造装置等の産業用機器メーカーの生産動向に影響を受ける恐れがあります。こうした経済環境のもと、当社では以下の4項目に取り組んでまいります。

(1) グローバル戦略の推進

日本、米州、欧州、アジアの四極での生産品目、相互連携の体制確立を推進し、地域性を活かした重点商品の拡販及びターゲット業界、顧客への重点的アプローチを実施してまいります。

(2) 新規開拓市場の継続的拡大

新規市場として、自動車部品、免制震システム及び民生用電子機器等の開拓を進めておりますが、これら既獲得市場での製品改良とシェア拡大に取り組み、自動車用部品・ユニット、免制震装置の採用推進、多様化するニーズに応えるべく支援体制の強化及びコンシューマ向け製品の製品開発による継続的市場創造に努めてまいります。

(3) 企業活動の変革推進

生産性の更なる向上、全部門にわたる効率化の推進を図り、開発面においては、開発スピードアップの向上に努めてまいります。

(4) 地球環境へ配慮した取組み

環境については、有害化学物質の排除および温暖化ガスの削減を基軸に据えた環境負荷低減の取組みを図っており、製造工程における有害物質の管理・削減、購買部門を中心としたグリーン調達に基づく有害物質を含まない製品の製造と市場への供給、各事業部門における設備改造・運転方法改善等の省エネ活動を推進しています。また、従来にも増して、環境に配慮した製品開発に努め、同時に環境経営の状況につき社会への情報発信を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因は以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日(平成18年6月19日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) LMシステムへの依存体質について

当社グループは、LMガイド(直線運動案内)を中心とするLMシステムの製造販売を主たる事業としており、売上高の大部分をLMシステムの販売に依存し、今後しばらくは、こうした状況が続くことが予測されます。しかしながら、予想し難い技術革新によって、当社製品が機械要素部品たる地位を失うに至った場合には、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(2) 特定産業界における生産動向の変化から受ける影響について

当社グループは、LMガイド、ボールねじ等の機械要素部品を製造販売しており、一般機械や半導体製造装置をはじめとする産業用機器メーカーが主要ユーザーであります。当社グループでは、海外展開及び新規分野の展開によりユーザー層の量的及び質的拡大に努めておりますが、現状におきましては、当社グループの業績は基盤となる顧客である一般機械や半導体製造装置等の産業界における生産動向に影響を受けております。

将来におきましても、当社グループの経営成績及び財政状態が、特定の産業界における生産落ち込みによって悪影響を受けるおそれがあります。ただし、これらの産業界の生産動向は、現状においては、グローバルレベルで同じ動きを示さず、各国の経済状況によって左右されていると考えております。

(3) 海外事業の拡張について

当社グループは、米州、欧州、アジア他に製造・販売拠点を有しておりますが、当社グループの製品を製造・販売している各国の景気後退や、それに伴う当社製品需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ法規制等の変更により、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(4) 為替レートの変動について

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っており、先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(5) 特定供給元への依存について

当社グループは、原材料・部品の一部をグループ外の供給元から調達しております。その特性により供給元が限定される場合があり、供給元の生産能力や不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じ、生産活動が悪影響を受けるおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携に関する基本契約

大東製機株式会社との業務提携に関する基本契約

当社と大東製機株式会社とは昭和60年12月26日に業務提携契約を締結しており、内容は以下のとおりであります。

当社は、大東製機株式会社に、精密機械技術及びその製造、販売ノウハウを提供し、大東製機株式会社の企業基盤の安定と強化に協力する。

当社は、大東製機株式会社に、新規事業を導入するため、当該業務に就業し得るための研修を行い、設備指導を行う。

(2) 技術援助契約

契約会社名	契約の相手方	国名	技術の種類	対価	契約期間
THK株式会社 (当社) (注)	三益LMS株式会社	韓国	LMシステムの製造技術	売上高の一定率のロイヤリティ	自 平成17年7月10日 至 平成20年7月9日
THK株式会社 (当社)	大連THK瓦軸工業有限公司	中国	LMシステムの製造技術	売上高の一定率のロイヤリティ	自 平成9年1月1日 至 平成18年12月31日

(注) 三益LMS(株)との契約については、平成17年7月10日に更新をしております。

6 【研究開発活動】

独創的な発想と独自の技術により、世に無い新しいメカニズムを提案し、広く社会に貢献することを基本理念としつつ、現在の新製品開発のメインテーマとしてEcological、Economical及び EndlessをキーワードとしたE3コンセプト(キュービックEコンセプト)を掲げております。

当連結会計年度における具体的な研究開発項目と致しましては、画期的製品としてユーザーより高い評価を受けておりますリテーナ入りLMガイドのラインナップ追加として、大型工作機械用ローラーガイド「SRG85/100形」、ミニチュアボールガイド「SR S - N形」、リニアモータアクチュエータとして、用途に応じて自由に積層して使用可能な「クラスターモータ」、THK初の電気制御ユニット製品の「TDドライバー」等を開発するなど、超大型LMシステムからマイクロLMシステムのように世界初の寸法の提案、市場の潜在ニーズをいち早くつかんだ製品の提供を実施してまいりました。さらには、多様化するユーザーニーズに応えるためLMガイドの精度規格見直しを図り、「カタログ保証値の向上」、ナノレベルの精度からラフな使用用途まで選択範囲拡大を目的として「精度等級の追加」をいたしました。今後につきましても、「新規分野、新市場への更なる展開」、「開発力、開発スピードの一層の向上」、「海外市場における開発体制の強化」の取組みを推進し、新製品の継続的開発、投入を随時進めてまいります。

当社グループの研究開発の中核施設として、昨年7月には、本社及び工場など各地に分散しておりました技術関連部門を集約し、技術開発統括部を中心にMRCセンター、CAPプロジェクト、NEXTプロジェクト、ACE事業部及びFAI事業部から成る開発拠点を整備いたしました。当社のコア技術であるLMシステムに加え、自動車、住宅関連、民生、メカトロ市場等をターゲットにユーザーニーズと直結した研究開発活動に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発費の総額は26億8千3百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月19日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

(経営成績)

売上高

国内・海外において営業マンのスキルアップを目的としたTAP (THK Advantage Program) 1活動を積極的に推進し、販売力の一層の強化に努めました。また、生産面においてはユーザーの需要増に応えるため国内外の生産拠点において生産能力拡大の設備投資を行い、研究開発面においては本社、各工場等に分散していた開発部門を集約、新製品の開発を一層強化するとともに、幅広いユーザーニーズに応える活動を展開し、販売・製造・開発一体となって既存ユーザーとの取引拡大や新規ユーザーの開拓に注力しました。また、それらに加えエレクトロニクス業界、工作機械業界及び一般機械業界等の業況の好調さを反映した結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて112億5千4百万円(7.6%)増の1,584億1千2百万円となり、2期連続で過去最高の売上高を達成することができました。

なお、地域別の売上高及び営業利益の概況については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績」に記載しております。

売上原価、売上総利益

売上原価は鋼材価格の高騰や生産能力増強の設備投資拡大などコストアップ要因がありましたが、国内の生産部門では、製造リードタイムの短縮や在庫削減等を目的としたTAP 2活動をはじめとする各種改善活動に注力し、海外の生産部門においても、生産拡大による操業度効果や習熟度が向上いたしました。これらの結果、売上原価率は、前連結会計年度の63.6%から63.4%へ0.2ポイント改善し、売上総利益は前連結会計年度に比べて43億1千4百万円(8.0%)増の579億2千1百万円となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて32億8百万円(11.6%)増加し、308億4千1百万円となりました。主な要因は、売上高の増加に伴う荷造運搬費等の増加やシステム投資費用、中国における生産拠点の設立に伴う先行投資費用などによります。売上高に占める割合は前連結会計年度の18.7%から19.5%へ0.8ポイント上昇いたしました。

営業利益

営業利益につきましては、前連結会計年度に比べて11億5百万円(4.3%)増加し、270億7千9百万円となりました。売上原価率が前年同期比0.2ポイント改善いたしましたが、売上高販売費及び一般管理費比率が前年同期比0.8ポイント上昇したことにより、売上高営業利益率は前年同期比0.6ポイント低下し、17.1%となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、主に米ドルに対する円安の影響により、8億1千7百万円の為替差益が発生したことに加え、連結調整勘定償却額6億4千8百万円等により28億9千8百万円となりました。営業外費用は、支払利息1億6千8百万円、支払手数料8千4百万円等で3億7千1百万円となりました。この結果、営業外収支は25億2千6百万円の収入となりました。

これらにより、経常利益は前連結会計年度に比べて19億5千9百万円(7.1%)増加し、296億6百万円となりました。

特別損益

特別利益は、有価証券売却益19億3千3百万円が発生したことに加え、固定資産売却益4億6千9百万円等により、27億1千5百万円となりました。特別損失は、当連結会計年度から固定資産の減損会計を適用したことによる減損損失11億5千2百万円、固定資産除却損3億5千4百万円等により、17億5千5百万円となりました。この結果、特別損益は9億5千9百万円の収入となりました。

当期純利益

以上の結果から、当期純利益は前連結会計年度に比べて12億3千5百万円(7.1%)増の185億8千4百万円となり、2期連続で過去最高を達成いたしました。

(財政状態)

資産の部

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べて243億7千6百万円増加し、2,443億8千4百万円となりました。利益増加に伴うフリーキャッシュフローより現金及び預金が120億6千8百万円増加したこと、売上高の増加に伴い売上債権が88億7千8百万円増加したことが主な要因となっております。

負債の部

当連結会計年度の負債総額は、前連結会計年度に比べて168億8百万円減少し、745億9千3百万円となりました。売上の拡大に伴う仕入の増加により仕入債務が49億3千2百万円増加しましたが、新株予約権の行使により新株予約権付社債が株式に転換されたことにより、212億5千5百万円減少したことが主な要因となっております。

資本の部

前連結会計年度に比べて406億2千2百万円増加し、1,682億7千2百万円となりました。当期純利益により利益剰余金が159億6千万円増加したことに加え、新株予約権の行使による新株の発行で資本金、資本剰余金が合計で212億5千5百万円増加したことが主な要因となっております。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、LMガイド、ボールねじ等の機械要素部品を製造販売しており、工作機械や半導体製造装置をはじめとする産業用機器メーカーが主要ユーザーであります。現状におきましては当社グループの業績は民間設備投資動向及び工作機械や半導体製造装置等、産業用機器メーカーの生産動向の変動に大きな影響を受けております。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、「グローバル戦略の推進」、「新規開拓市場の継続的拡大」、「企業活動の変革推進」を当期の重点施策に掲げ、日本、米州、欧州、アジアの四極での生産、販売体制を活かしてより強固な事業基盤を築いてまいります。

具体的には、グローバルレベルでの最適地生産体制の構築を推進し、生産性のさらなる向上を図るため海外子会社への支援体制を強化いたします。営業マンのスキルアップを目的とするTAP（THK Advantage Program）1活動を国内・海外で積極的に展開し、既存市場での取引拡大を目指すとともに新規用途、新規ユーザーの開拓を目指します。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当連結会計年度において全体で97億1千9百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度における設備投資の内訳と致しましては、当社においては多様化する需要に対応する生産体制の構築、生産効率及び品質向上の為、主力製品のLMシステム生産設備について主に山口工場において10億1百万円、岐阜工場において4億9千万円、LMシステム、ねじ類生産設備について甲府工場において4億4千2百万円、山形工場において15億6千3百万円、研究開発用設備について技術開発部、生産技術開発部において6億3千4百万円の投資を行いました。

海外子会社では世界共通品質の確立と最適地生産に向けたグローバル生産体制構築の為、LMシステム生産設備の増強等についてTHK Manufacturing of America Inc.においては6億4千4百万円、THK Manufacturing of Europe S.A.S.において7億8千5百万円、送りねじ類生産設備について大連THK瓦軸工業有限公司において8億3千6百万円の投資を行いました。

また、海外における生産拠点強化の一環として、アジア市場への供給体制拡大のため、中国にTHK(遼寧)精密工業有限公司を設立し、LMシステム生産設備について18億9千6百万円の投資を行いました。

これら所要資金については自己資金より充当しております。

なお、当連結会計年度におきまして生産設備用に所有しておりました設備のうち、精度劣化及び加工能力低下となりました機械設備等を廃棄致しました。

そのため当連結会計年度中におきましては、3億5千4百万円の固定資産除却損を計上致しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
甲府工場 (山梨県中央市) (注) 2	生産業務	LMシステム、 ねじ類製造設備	866	1,736	365 (38)	99	3,068	401
岐阜工場 (岐阜県不破郡関ヶ原町) (注) 2	生産業務	LMシステム製造 設備	2,480	1,412	2,195 (87)	70	6,159	173
三重工場 (三重県松阪市)	生産業務	LMシステム及び 特殊軸受製造設 備	550	790	201 (34)	37	1,580	206
山口工場 (山口県山陽小野田市) (注) 2	生産業務	LMシステム製造 設備	2,688	4,321	1,137 (240)	252	8,399	642
山形工場 (山形県東根市) (神奈川県川崎市川崎区) (注) 2	生産業務	LMシステム、 ねじ類及び特殊 軸受製造設備	2,161	3,064	1,847 (176)	159	7,233	542
本社 (東京都品川区) 技術開発統括部・管理部門他 (注) 2 (注) 3	管理業務 研究開発	管理設備 研究開発用設備	564	1,283	1,661 (16)	466	3,975	354
東京支店 (東京都品川区) 他東日本地区14支店・ 営業所等 (注) 3	販売業務	販売設備	200		114 (0)	4	318	218
名古屋支店 (愛知県名古屋市中区) 他中部地区4支店 (注) 2 (注) 3	販売業務	販売設備	197		251 (0)	0	449	98
大阪支店 (大阪府大阪市中央区) 他西日本地区7支店 (注) 2 (注) 3	販売業務	販売設備	21		()	7	29	133
東京商品センター (東京都大田区) 他全国6センター (注) 3	物流業務	物流設備	405	24	()	5	435	77

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大東製機株式会社 三島工場 (静岡県駿東郡清水町)	生産業務	機械要素部品等 の製造設備	593	60	882 (12)	15	1,551	136
大東製機株式会社 仙台工場 (宮城県黒川郡大衡村)	生産業務	機械要素部品等 の製造設備	393	109	386 (42)	25	914	110
トークシステム株式会社 (東京都足立区) (注) 3	販売業務	販売設備	46	0	()	5	52	127
THK新潟株式会社 (新潟県阿賀野市)	生産業務	LMシステム 製造設備	502	571	138 (36)	10	1,221	131
株式会社ベルデックス (東京都練馬区) (注) 3	生産業務	機械製造設備	15	1	93 (0)	8	119	40

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
THK America, Inc. (米国イリノイ州シャンパーグ 市) 他米州1社 (注)3	販売物流 業務	販売物流設備	270	8	191 (0)	31	501	204
THK Manufacturing of America, Inc. (米国オハイオ州ヘブロン) 他米州1社	生産業務	LMシステム及び 特殊軸受製造設 備	2,151	1,371	113 (109)	19	3,656	298
THK Europe B.V. (蘭国アムステルダム市) 他欧州2社 (注)3	販売物流 業務	販売物流設備	17	47	()	114	179	251
THK Manufacturing of Europe S.A.S. (仏国エンジニアム市)	生産業務	LMシステム及び 特殊軸受製造設 備	2,729	3,135	214 (198)	198	6,276	292
PGM Ballscrews Ireland Ltd. (愛国ダブリン市)	生産業務	ねじ類製造設備	252	92	94 (10)	2	441	23
THK TAIWAN CO.,LTD. (台湾台北市) (注)3	販売業務	販売設備	1		()	6	8	30
THK(上海)国際貿易有限公司 (中国上海市) (注)3	販売業務	販売設備	6	2	()	8	17	24
大連THK瓦軸工業有限公司 (中国遼寧省大連市)	生産業務	ねじ類製造設備	720	1,701	()	37	2,459	372
THK(無錫)精密工業有限公司 (中国江蘇省無錫市)	生産業務	LMシステム製造 設備	599	1,954	()	168	2,721	129

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 貸与中の建物449百万円を含んでおり、また外注先の高周波熱練株式会社等に貸与されております。
3 建物の一部を賃借しており、賃借料は1,151百万円であります。
4 現在生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。
5 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
THK株式会社 (東京都品川区)	LMシステム製造 販売	コンピュータ及 び周辺機器等	5～7年	573	1,911

- 6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、全体の調整は提出会社が行っております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業部門等 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		設備投資 の目的
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
THK株式会社 本社	東京都品川区	管理業務 研究開発	管理設備 研究開発用設備	3,511		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	管理業務 研究開発
THK株式会社 甲府工場	山梨県中央市	生産業務	LMシステム及び ねじ類製造設備	503		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	既存設備の 更新
THK株式会社 岐阜工場	岐阜県不破郡 関ヶ原町	生産業務	LMシステム 製造設備	444		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	既存設備の 更新
THK株式会社 三重工場	三重県松阪市	生産業務	LMシステム及び 特殊軸受製造設 備	474		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	既存設備の 更新
THK株式会社 山口工場	山口県 山陽小野田市	生産業務	LMシステム 製造設備	1,215		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	既存設備の 更新
THK株式会社 山形工場	山形県東根市 神奈川県 川崎市川崎区	生産業務	LMシステム、 ねじ類及び特殊 軸受製造設備	5,229		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	既存設備の 更新及び生 産能力増強
大東製機株式会社 三島工場	静岡県駿東郡 清水町	生産業務	機械要素装置等 の製造設備	90		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	既存設備の 更新
大東製機株式会社 仙台工場	宮城県黒川郡 大衡村	生産業務	機械要素装置等 の製造設備	76		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	既存設備の 更新
THK新潟株式会社	新潟県 阿賀野市	生産業務	LMシステム 製造設備	1,244		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	生産能力 増強
THK Manufacturing of America, Inc.	米国 オハイオ州 ヘブロン	生産業務	LMシステム及び 特殊軸受製造設 備	662	7	自己資金	平成18年 1月	平成18年 12月	生産能力 増強
THK Manufacturing of Europe S.A.S.	仏国 エンジニアイ ム市	生産業務	LMシステム及び 特殊軸受製造設 備	1,313	192	自己資金	平成18年 1月	平成18年 12月	生産能力 増強
大連THK瓦軸工業 有限公司	中国遼寧省 大連市	生産業務	ねじ類製造設備	327		自己資金	平成18年 1月	平成18年 12月	生産能力 増強
THK(無錫)精密工業 有限公司	中国江蘇省 無錫市	生産業務	LMシステム 製造設備	1,923	132	自己資金	平成18年 1月	平成18年 12月	生産能力 増強
THK(遼寧)精密工業 有限公司	中国遼寧省 大連市	生産業務	LMシステム 製造設備	2,649		自己資金	平成18年 1月	平成18年 12月	新工場設立

(注) 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	465,877,700
計	465,877,700

(注) 「当社が発行する株式の総数は、465,877,700株とする。ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めておりましたが、平成18年6月17日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めのみは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	132,799,331	132,853,876	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	132,799,331	132,853,876		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2008年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成15年3月10日発行)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	1,745	1,655
新株予約権の数(個)	349	331
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,057,575	1,003,030
新株予約権の行使時の払込金額(円/株)	1,650	同左
新株予約権の行使期間	平成15年10月1日～ 平成20年2月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,650 資本組入額 825	同左
新株予約権の行使の条件	(1)当社が本社債につき期限 の利益を喪失した場合には、 以後本新株予約権の 行使はできないものとする。 (2)各新株予約権の一部行使 はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)1	22	119,363	30	23,106	30	30,962
平成16年11月1日 (注)2	554	119,917		23,106	5,009	35,971
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)3	12,881	132,799	10,627	33,733	10,627	46,599

(注) 1 転換社債の転換による増加(22,450株)

2 大東製機株式会社との株式交換の実施による新株式発行に伴う増加(554,508株)

3 新株予約権の行使による増加(12,881,805株)

4 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が54千株、資本金が44百万円及び資本準備金が45百万円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	96	30	338	350	9	22,952	23,775	
所有株式数(単元)	0	526,790	8,381	43,304	490,609	27	257,610	1,326,721	127,231
所有株式数の割合(%)	0.00	39.70	0.63	3.27	36.98	0.00	19.42	100	

(注) 1 自己株式29,941株は「個人その他」の欄に299単元、「単元未満株式の状況」の欄に41株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、29,741株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が255単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,040	12.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	13,824	10.41
寺 町 彰 博	東京都世田谷区東玉川二丁目34番8号	5,840	4.40
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,792	2.10
ジェーピーモルガンチェースバンク385067(常代)株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND 東京都中央区日本橋兜町6番7号	2,386	1.80
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー(常代)株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. 東京都中央区日本橋兜町6番7号	2,128	1.60
株式会社みずほコーポレート銀行(常代)資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟	2,123	1.60
FTC株式会社	東京都世田谷区東玉川二丁目34番8号	2,074	1.56
ザチースマンハッタンバンクエヌエイロンドン(常代)株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND 東京都中央区日本橋兜町6番7号	2,021	1.52
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド(常代)モルガン・スタンレー証券会社東京支店	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	1,584	1.19
計		50,817	38.27

(注) 1 平成18年2月15日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者より大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局に提出されておりますが(報告義務発生日 平成18年1月31日)、株式会社三菱東京UFJ銀行以外は当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	612	0.48
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,680	3.63
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	54	0.04
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル (常代)三菱UFJ証券株式会社	6 Broadgate, London EC2M 2AA, United Kingdom (東京都千代田区丸の内二丁目4番1号)	0	0.00
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,375	1.07
株式会社ユーエフジェイ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号		
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	3	0.00
計		6,726	5.22

2 平成18年3月15日付で野村証券株式会社及びその共同保有者より大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局に提出されておりますが(報告義務発生日 平成18年2月28日)、野村ホールディングス株式会社以外は当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	201	0.15
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	65	0.05
NOMURA INTERNATIONAL PLC (常代)野村証券株式会社	Nomura House 1, St.Martin' s-le Grand London EC1A 4NP, England (東京都中央区日本橋一丁目9番1号)	4	0.00
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc. (常代)野村証券株式会社	2 World Financial Center, Building B New York, N.Y. 10281-1198 (東京都中央区日本橋一丁目9番1号)		
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	10,048	7.69
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	49	0.04
計		10,368	7.93

- 3 平成18年4月14日付でシュローダー投信投資顧問株式会社及びその共同保有者より大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局に提出されておりますが（報告義務発生日 平成18年3月31日）、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シュローダー投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	3,390	2.59
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド (常代)シュローダー投信投資顧問株式会社	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31 (東京都千代田区丸の内一丁目11番1号)	840	0.64
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド (常代)シュローダー投信投資顧問株式会社	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31 (東京都千代田区丸の内一丁目11番1号)	1,846	1.41
計		6,077	4.64

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,642,400	1,326,424	同上
単元未満株式	普通株式 127,231		同上
発行済株式総数	132,799,331		
総株主の議決権		1,326,424	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,500株(議決権255個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) T H K 株式会社	東京都品川区西五反田 三丁目11番6号	29,700		29,700	0.02
計		29,700		29,700	0.02

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月17日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成18年6月17日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続を基本とするとともに、内部留保を充実させて財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた積極的な利益配分も重要であると考えております。

内部留保金につきましては、今後の研究開発活動やグローバル化に対応するための生産設備や情報システムの投資に有効活用し、株主の皆様のご期待にお応えする所存であります。

このような基本方針に基づき、当期末の配当金は、1株当たり15円とし、中間配当金と合わせた年間配当金を1株当たり25円といたしました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月17日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	3,250	2,830	2,425	2,315	3,820
最低(円)	1,153	1,115	1,050	1,719	1,946

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	2,890	3,190	3,380	3,760	3,680	3,820
最低(円)	2,600	2,630	2,990	3,120	2,940	3,060

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	
代表取締役 社長		寺 町 彰 博	昭和26年4月5日生	昭和50年10月	株式会社大隈鐵工所退社	5,840
				昭和50年10月	当社入社	
				昭和52年4月	甲府工場長に就任	
				昭和57年3月	取締役業務部長に就任	
				昭和61年6月	大東製機株式会社取締役に就任	
				昭和62年6月	当社常務取締役管理本部長に就任	
				平成6年6月	取締役副社長に就任	
				平成7年5月	大東製機株式会社代表取締役社長に就任	
				平成9年1月	当社代表取締役社長に就任(現)	
				平成9年1月	大東製機株式会社取締役会長に就任(現)	
				平成9年6月	株式会社ベルデックス代表取締役社長に就任	
				平成9年6月	THK新潟株式会社取締役会長に就任(現)	
				平成10年6月	株式会社ベルデックス代表取締役会長に就任(現)	
				平成10年6月	THK Holdings of America,L.L.C.代表取締役会長に就任(現)	
				平成10年6月	THK America,Inc.代表取締役会長に就任(現)	
				平成10年6月	THK Manufacturing of America, Inc.代表取締役会長に就任(現)	
				平成10年6月	PGM Ballscrews Ireland Ltd.代表取締役会長に就任(現)	
				平成10年9月	THK Europe B.V.代表取締役会長に就任(現)	
				平成10年11月	THK GmbH代表取締役会長に就任(現)	
				平成11年7月	THK TAIWAN CO.,LTD.董事長に就任(現)	
平成13年5月	THK Manufacturing of Europe S.A.S.代表取締役会長に就任(現)					
平成14年6月	トークシステム株式会社取締役会長に就任(現)					
平成15年8月	THK(上海)国際貿易有限公司董事長に就任(現)					
平成16年3月	THK(無錫)精密工業有限公司董事長に就任(現)					
平成17年2月	THK(遼寧)精密工業有限公司董事長に就任(現)					
平成17年9月	THK(中国)投資有限公司董事長に就任(現)					

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
専務取締役		石井正道	昭和18年9月12日生	昭和46年5月 昭和46年5月 昭和60年3月 平成3年6月 平成3年10月 平成4年7月 平成6年10月 平成12年3月 平成16年6月	日本トムソン株式会社退社 当社入社 八王子支店長に就任 取締役八王子支店長に就任 取締役厚木支店長に就任 取締役東日本第二営業統括部長に就任 取締役営業副本部長に就任 取締役営業本部長に就任 専務取締役に就任(現)	61
常務取締役		白井武樹	昭和17年10月8日生	昭和46年5月 昭和46年6月 昭和57年10月 昭和63年6月 平成4年7月 平成16年6月	日本トムソン株式会社退社 当社入社 技術部長に就任 取締役技術部長に就任 取締役技術本部長に就任 常務取締役に就任(現)	57
常務取締役		寺町俊博	昭和33年11月18日生	昭和62年12月 昭和63年12月 平成元年6月 平成4年8月 平成5年2月 平成5年5月 平成10年6月 平成17年6月	ファナック株式会社退社 当社入社 THK Europe GmbH取締役英国支店長に就任 PGM Ballscrews Ireland Ltd.取締役副社長に就任 THK GmbH代表取締役社長に就任 THK Europe B.V.代表取締役社長に就任 当社取締役に就任 常務取締役に就任(現)	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		桑原 淳一	昭和29年11月11日生	昭和52年4月 平成4年7月 平成8年10月 平成11年2月 平成14年6月 平成15年1月 平成15年6月	当社入社 八王子支店長に就任 営業技術部AE部長に就任 FAI事業部長に就任 当社取締役に就任(現) THK America, Inc. 代表取締役に就任(現) THK Holdings of America, L.L.C. 代表取締役に就任(現)	3
取締役		大久保 孝	昭和31年5月4日生	昭和55年4月 昭和61年4月 平成8年10月 平成12年5月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年9月	当社入社 甲府営業所長に就任 厚木支店長に就任 大連THK瓦軸工業有限公司総経理に就任 当社取締役に就任(現) THK(遼寧)精密工業有限公司総経理に就任(現) THK(中国)投資有限公司総経理に就任(現)	1
取締役	営業本部長	村瀬 洋久	昭和22年10月1日生	昭和46年7月 平成4年7月 平成8年10月 平成12年3月 平成16年6月	当社入社 川越支店長に就任 東日本第一営業統括部長に就任 東日本第二営業統括部長に就任 取締役営業本部長に就任(現)	1
取締役	営業支援本部長	吉原 光太郎	昭和24年3月20日	平成12年3月 平成12年4月 平成12年8月 平成12年8月 平成14年6月 平成18年6月	株式会社東京三菱銀行退行 株式会社コシダテック入社 同社退社 当社入社 経営戦略室副室長に就任 取締役経営戦略室長に就任 取締役営業支援本部長に就任(現)	1
取締役	生産本部長	畠中 勇	昭和24年3月1日生	昭和47年1月 昭和47年1月 平成9年10月 平成12年3月 平成13年6月	日本トムソン株式会社退社 当社入社 山形工場長に就任 生産本部長に就任 取締役生産本部長に就任(現)	35
取締役	技術本部長	舟橋 浩	昭和16年12月23日生	昭和47年8月 昭和47年8月 平成8年6月 平成10年6月 平成15年2月 平成18年6月	日本トムソン株式会社退社 当社入社 品質保証部長に就任 取締役品質保証部長に就任 取締役生産副本部長に就任 取締役技術本部長に就任(現)	39
取締役	経営戦略室長	木内 秀行	昭和27年10月14日生	昭和51年4月 平成6年6月 平成10年6月 平成15年3月 平成15年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年12月 平成18年6月	株式会社日本興業銀行入行 当社出向 当社取締役に就任 当社取締役に退任 出向終了 株式会社みずほホールディングス退社 当社入社 営業支援部長に就任 法務室長に就任 法務室長兼貿易管理室長に就任 取締役経営戦略室長に就任(現)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	品質保証部長兼 先端技術情報 センター所長	坂 井 淳 一	昭和22年10月5日生	平成2年1月 平成2年1月 平成2年1月 平成4年7月 平成6年10月 平成12年3月 平成15年2月 平成16年6月	株式会社日平トヤマ退社 当社入社 メカトロ部次長に就任 メカトロ部長に就任 営業技術部長に就任 東日本第一営業統括部長に就任 品質保証部長兼先端技術情報セン ター所長に就任 取締役品質保証部長兼先端技術情 報センター所長に就任(現)	0
取締役	営業副本部長	道 岡 英 一	昭和29年3月6日生	平成6年3月 平成6年3月 平成6年3月 平成8年10月 平成16年6月 平成18年6月	三菱電機株式会社退社 当社入社 技術部次長に就任 技術開発部長に就任 取締役技術副本部長に就任 取締役営業副本部長に就任(現)	1
取締役	FAI事業部長	澤 田 雅 人	昭和36年12月16日生	昭和59年4月 平成12年3月 平成14年11月 平成16年6月	当社入社 豊田支店長に就任 FAI事業部長に就任 取締役FAI事業部長に就任(現)	3
取締役		林 田 哲 也	昭和36年5月27日生	平成12年5月 平成12年5月 平成12年12月 平成15年10月 平成16年5月 平成16年5月 平成17年6月 平成17年10月	大東製機株式会社より当社へ出向 関連事業室部長に就任 THK Manufacturing of Europe S.A.S.代表取締役社長に就任 PGM Ballscrews Ireland Ltd. 代 表取締役社長に就任(現) 大東製機株式会社退社 当社入社 当社取締役に就任(現) THK Europe B.V.代表取締役社長 に就任(現) THK GmbH代表取締役社長に就任 (現) THK France S.A.S.代表取締役社 長に就任(現)	0
取締役		若 生 茂	昭和22年6月21日生	昭和46年5月 昭和46年6月 昭和60年1月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年3月 平成14年6月	日本トムソン株式会社退社 当社入社 管理部長に就任 THK新潟株式会社代表取締役社長 に就任 当社取締役に就任(現) 取締役経営戦略室長に就任 トークシステム株式会社代表取締 役社長に就任(現)	95

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		永 淵 義 人	昭和10年 8月27日生	昭和58年 3月 昭和58年 3月 平成 6年10月 平成 7年 6月	株式会社椿本精工退社 当社入社 営業管理部長に就任 常勤監査役に就任(現)	4
常勤監査役		五十嵐 一 則	昭和22年 4月23日生	平成 4年 1月 平成 4年 2月 平成 4年 2月 平成 7年10月 平成10年 6月 平成11年 4月 平成12年 3月 平成16年 6月 平成18年 6月	三菱電機株式会社退社 当社入社 社長室次長に就任 社長室長兼技術部長に就任 社長室長兼経理部長に就任 経営戦略室長に就任 社長室長に就任 取締役営業支援本部長に就任 常勤監査役に就任(現)	4
監査役		渡 邊 滯 夫	昭和 9年 3月 7日生	平成 3年 7月 平成 4年 7月 平成 4年 9月 平成 7年 3月 平成17年 6月	豊島税務署長に就任 豊島税務署退官 八重洲総合事務所入所 大東製機株式会社監査役に就任 当社監査役に就任(現)	0
監査役		並 木 章 二	昭和23年11月11日生	昭和49年 3月 昭和58年 2月 平成元年 2月 平成 3年 2月 平成 9年 6月	並木精密宝石株式会社入社 同社常務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長(現) 当社監査役に就任(現)	
計						6,452

- (注) 1 常務取締役寺町俊博は、代表取締役社長寺町彰博の実弟であります。
2 監査役渡邊滯夫及び監査役並木章二は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。
補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
井 川 英 高	昭和26年 4月 8日生	昭和49年 4月 昭和53年 7月 昭和61年 4月	株
		大王製紙株式会社入社 ダイオーエンジニアリング株式 会社取締役に就任 東京紙バルブインターナショ ナル株式会社代表取締役社長に就 任(現)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「株主利益の最大化」の観点から、株主に対し経営の透明性を高めるとともに、適切かつ効率的な経営を目指すこととあります。

(1) 会社の機関の内容

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であります。

取締役会については、取締役16名で構成しております。現時点では社外取締役は選任しておりませんが、経営に対する責任を明確化するために取締役の任期を1年としております。

監査役会については、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成する監査役会の機能強化による監督機能の充実に努めております。

取締役、取締役会、経営会議

当社の経営組織といたしましては、取締役会と監査役会を基本としつつ、戦略的かつ、取締役会における迅速で適切な意思決定を行うため、意思決定機関として「経営会議」を設置しております。経営会議は、戦略的観点から経営に関する基本的方向を決定しており、併せて取締役会での議論に必要な情報を担当セクションから収集し、必要に応じて弁護士や公認会計士等の第三者の立場から意見を聴取したうえで議論を行い、情報と論点の整理を行っております。取締役会ではこれをもとにさらに議論を重ね、会社としての最終的な経営意思決定を行っております。

監査役、監査役会、内部監査

当社の監査役は4名で、2名が社外監査役、残る2名が社内出身の監査役であり、監査役会は毎月開催されております。また監査役会及び監査役には内部監査室がスタッフ業務を務めております。当社の監査役会では、各監査役が監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。このほか当社を含めた国内の関係会社の監査役は、定例の連絡会を開催し、監査に関する情報の交換を行っております。

社外監査役と当社の関係

社外監査役と当社との間には、人的、資金的、取引、その他の利害関係につきまして、特筆すべき事項は一切ございません。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、役職員が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、「THK基本方針」を制定しております。

そして、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底するため、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、さらに、その下部組織として、各業務部門の代表をメンバーとするコンプライアンス部会を設置しております。コンプライアンス委員会は、社外の専門家もそのメンバーに加え、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めております。

法令上疑義のある行為等について、従業員が匿名で、社外の専門家にも直接情報提供を行う手段として、「THKヘルプライン」を設置、運用しております。

また、当社では、災害や事故など緊急事態の発生に際し、速やかに的確な対応を行うため、「緊急事態対策マニュアル」を策定し、運用しております。

(3) 役員報酬の内容

定款又は株主総会決議に基づく報酬

取締役	16名	312百万円
監査役	5名	43百万円(うち社外監査役 3名 26百万円)

利益処分による役員賞与

取締役	15名	88百万円
監査役	4名	12百万円(うち社外監査役 2名 6百万円)

上記以外の使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額

94百万円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)	64百万円
----------------------	-------

第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

上記以外の報酬	百万円
---------	-----

(5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

初川 浩 司(中央青山監査法人)

村山 憲 二(中央青山監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名

会計士補 12名

その他 6名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)、並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			75,842		87,911
2 受取手形及び売掛金			49,604		58,482
3 有価証券			144		340
4 たな卸資産			24,208		24,949
5 繰延税金資産			3,040		3,303
6 短期貸付金			102		113
7 その他			1,495		1,412
貸倒引当金			253		233
流動資産合計			154,185	70.1	176,280
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3	35,547		35,347	
減価償却累計額		16,748	18,799	16,909	18,437
(2) 機械装置及び運搬具	3	68,581		74,797	
減価償却累計額		50,360	18,220	53,086	21,710
(3) 土地	3		11,446		9,887
(4) 建設仮勘定			3,299		4,598
(5) その他		9,307		9,057	
減価償却累計額		7,578	1,728	7,289	1,768
有形固定資産合計			53,494	24.3	56,402
2 無形固定資産			1,239	0.6	852
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		6,668		5,589
(2) 繰延税金資産			1,095		1,223
(3) その他			3,748		4,433
貸倒引当金			424		396
投資その他の資産合計			11,088	5.0	10,849
固定資産合計			65,822	29.9	68,104
資産合計			220,007	100.0	244,384

科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		25,391		30,323	
2 一年内返済予定 長期借入金	3	186		72	
3 一年内償還予定社債				10,000	
4 未払法人税等		6,685		7,201	
5 賞与引当金		2,094		2,096	
6 その他		11,999		11,964	
流動負債合計		46,356	21.1	61,657	25.2
固定負債					
1 社債		15,000		5,000	
2 新株予約権付社債		23,000		1,745	
3 長期借入金	3	350		104	
4 退職給付引当金		2,106		2,316	
5 連結調整勘定		2,916		2,268	
6 その他		1,671		1,501	
固定負債合計		45,045	20.5	12,935	5.3
負債合計		91,402	41.6	74,593	30.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		955	0.4	1,518	0.6
(資本の部)					
資本金	6	23,106	10.5	33,733	13.8
資本剰余金		32,651	14.8	43,470	17.8
利益剰余金		71,130	32.3	87,090	35.6
その他有価証券評価差額金	4	1,041	0.5	1,357	0.6
為替換算調整勘定		327	0.2	2,668	1.1
自己株式	7	607	0.3	48	0.0
資本合計		127,649	58.0	168,272	68.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		220,007	100.0	244,384	100.0

【連結損益計算書】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			147,158	100.0		158,412	100.0
売上原価			93,551	63.6		100,490	63.4
売上総利益			53,606	36.4		57,921	36.6
販売費及び一般管理費	1						
1 荷造運搬費		2,447			2,853		
2 広告宣伝費		785			814		
3 貸倒引当金繰入額					13		
4 給与及び諸手当		9,278			9,683		
5 賞与引当金繰入額		731			816		
6 退職給付費用		172			235		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		29					
8 賃借料		1,803			2,121		
9 減価償却費		740			914		
10 研究開発費		2,685			2,683		
11 その他		8,959	27,632	18.7	10,705	30,841	19.5
営業利益			25,974	17.7		27,079	17.1
営業外収益							
1 受取利息		228			263		
2 受取配当金		52			44		
3 為替差益		362			817		
4 連結調整勘定償却額		324			648		
5 持分法による投資利益		433			415		
6 賃貸収入		168			195		
7 雑収入		484	2,054	1.4	512	2,898	1.8
営業外費用							
1 支払利息		162			168		
2 支払手数料		88			84		
3 雑損失		131	381	0.3	118	371	0.2
経常利益			27,646	18.8		29,606	18.7

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	177			469		
2 投資有価証券売却益					1,933		
3 貸倒引当金戻入益		1					
4 役員退職慰労引当金 戻入額		47					
5 前期損益修正益	3				252		
6 その他			226	0.1	60	2,715	1.7
特別損失							
1 固定資産売却損	4	91			56		
2 固定資産除却損	4	287			354		
3 投資有価証券評価損					164		
4 減損損失	5				1,152		
5 関係会社整理損		649					
6 その他			1,028	0.7	28	1,755	1.1
税金等調整前 当期純利益			26,845	18.2		30,565	19.3
法人税、住民税及び 事業税		9,510			12,196		
法人税等調整額		(減算) 67	9,442	6.4	(減算) 560	11,636	7.4
少数株主利益			54	0.0		345	0.2
当期純利益			17,348	11.8		18,584	11.7

【連結剰余金計算書】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			30,962		32,651
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		688		191	
2 株式交換による増加高		1,000			
3 新株予約権の行使による 増加高			1,689	10,627	10,818
資本剰余金期末残高			32,651		43,470
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			55,836		71,130
利益剰余金増加高					
当期純利益		17,348	17,348	18,584	18,584
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,772		2,513	
2 役員賞与		50		110	
(うち監査役賞与)		(7)		(14)	
3 連結子会社の増加に伴う 利益剰余金減少高		232	2,054		2,623
利益剰余金期末残高			71,130		87,090

【連結キャッシュ・フロー計算書】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		26,845	30,565
2 減価償却費		5,657	6,562
3 減損損失			1,152
4 固定資産除却売却損益		200	58
5 関係会社整理損		649	
6 引当金の増減額		716	155
7 受取利息及び受取配当金		281	308
8 支払利息		162	168
9 為替差損益		167	134
10 持分法による投資損益		433	415
11 投資有価証券売却損益			1,933
12 投資有価証券評価損			164
13 連結調整勘定償却額		324	648
14 売上債権の増減額		3,202	8,461
15 たな卸資産の増減額		14	219
16 仕入債務の増減額		3,098	4,565
17 その他		227	643
小計		31,729	31,797
18 利息及び配当金の受取額		339	398
19 利息の支払額		191	170
20 法人税等の支払額		9,499	11,819
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,378	20,206
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出			1,944
2 定期預金の払戻による収入		30	
3 固定資産の取得による支出		6,963	12,520
4 固定資産の売却による収入		215	1,338
5 投資有価証券の取得による支出		475	12
6 投資有価証券の売却による収入		3	3,849
7 貸付けによる支出		400	66
8 貸付金の回収による収入		418	12
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,171	9,343
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		36	352
2 配当金の支払額		1,771	2,512
3 少数株主に対する配当金の支払額			11
4 少数株主の増資引受による収入			255
5 自己株式取得による支出		14	19
6 自己株式売却による収入			898
7 その他		0	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,821	1,741
現金及び現金同等物に係る換算差額		41	1,198
現金及び現金同等物の増減額		13,343	10,319
現金及び現金同等物の期首残高		57,037	75,987
新規連結による現金及び現金同等物の増加高		5,622	
連結除外による現金及び現金同等物の減少高		15	
現金及び現金同等物の期末残高	1	75,987	86,307

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社の名称 大東製機株式会社 トークシステム株式会社 THK America, Inc. THK Manufacturing of America, Inc. THK Europe B.V. THK GmbH THK Manufacturing of Europe S.A.S.</p> <p>従来、持分法適用会社であった大東製機株式会社は、平成16年11月1日の株式交換により当社の完全子会社となったため、当連結会計年度の下期より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、非連結子会社であったTHK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司及びTHK(無錫)精密工業有限公司は重要性が増したため、THK(遼寧)精密工業有限公司は平成17年2月設立により、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、連結子会社であったPGM Ballscrews Ltd.は清算手続きを開始し、有効な支配従属関係が存在しなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、清算手続き開始直前までの損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 日本スライド工業株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 大東製機株式会社 トークシステム株式会社 THK America, Inc. THK Manufacturing of America, Inc. THK Europe B.V. THK GmbH THK Manufacturing of Europe S.A.S.</p> <p>なお、THK(中国)投資有限公司、Beldex KOREA Corporationを新たに設立し、当中間連結会計期間末より、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 三益LMS株式会社 なお、大東製機株式会社は、株式交換により完全子会社となったため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 三益LMS株式会社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 日本スライド工業株式会社 (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社であるTHK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、THK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司の決算日は12月31日、大東製機株式会社、トークシステム株式会社、株式会社ベルデックス及びTHK新潟株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、連結子会社であるTHK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、THK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司については、12月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 同左</p> <p>連結子会社であるTHK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、Beldex KOREA Corporation、THK(中国)投資有限公司、THK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司の決算日は12月31日、大東製機株式会社、トークシステム株式会社、株式会社ベルデックス及びTHK新潟株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、連結子会社であるTHK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、Beldex KOREA Corporation、THK(中国)投資有限公司、THK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司については、12月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(表示方法の変更) 「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、128百万円であります。</p> <p>たな卸資産 当社、トークシステム株式会社、THK新潟株式会社及びTHK Manufacturing of Europe S.A.S.は主として総平均法による原価法を採用しておりますが、 THK America, Inc.、 THK Manufacturing of America, Inc.、 THK Neturen America, L.L.C.、 PGM Ballscrews Ireland Ltd.及びTHK(上海)国際貿易有限公司は先入先出法による低価法、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK TAIWAN CO., LTD.、大連THK瓦軸工業有限公司及びTHK(無錫)精密工業有限公司は、移動平均法による低価法、大東製機株式会社及び株式会社ベルデックスは主として個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 当社、トークシステム株式会社、THK新潟株式会社及びTHK Manufacturing of Europe S.A.S.は主として総平均法による原価法を採用しておりますが、 THK America, Inc.、 THK Manufacturing of America, Inc.、 THK Neturen America, L.L.C.、 PGM Ballscrews Ireland Ltd.、 THK(上海)国際貿易有限公司及びTHK TAIWAN CO., LTD.は先入先出法による低価法、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、大連THK瓦軸工業有限公司及びTHK(無錫)精密工業有限公司は、移動平均法による低価法、大東製機株式会社及び株式会社ベルデックスは主として個別法による原価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法に、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法及び加速度償却法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員への退職慰労金の支給に充てるため、規程に基づく期末要支給見積額を計上しておりますが、平成16年6月26日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、支払確定額と制度廃止時の役員退職慰労引当金残高との差額47百万円については、特別利益の「役員退職慰労引当金戻入額」として処理し、支払確定額のうち未払い残高981百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>先物為替予約取引 ...外貨建金銭債務</p> <p>通貨スワップ取引 ...外貨建金銭債権</p> <p>金利スワップ取引 ...借入金の金利変動</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ方針 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債務の支払いや貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(たな卸資産の評価方法の変更)</p> <p>THK TAIWAN CO.,LTD.において、従来、移動平均法による低価法を採用していましたが、当連結会計年度より先入先出法による低価法を適用しております。</p> <p>この変更は、事務処理の迅速化・効率化の一環として、販売物流システム・会計システムの導入を行ったことを機に、販売単位毎の売上原価を適正に把握し、より期間損益計算の適正化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>この変更による当連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であるため記載を省略しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が1,152百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、軽微であるため記載を省略しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」は当連結会計年度において営業外費用の10/100を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「雑損失」に含まれている「支払手数料」は65百万円でありませぬ。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式売却による収入」は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式売却による収入」は、0百万円でありませぬ。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が305百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が305百万円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,830百万円</p> <p>2</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 2,251百万円</p> <p>2 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">相手先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債務保証</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本スライド工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> <td>仕入債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額	内容	債務保証			日本スライド工業株式会社	27百万円	仕入債務に対する保証	合計	27百万円					
相手先	金額	内容															
債務保証																	
日本スライド工業株式会社	27百万円	仕入債務に対する保証															
合計	27百万円																
<p>3 担保に供されている資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">三島及び仙台工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,016 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">182 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">240 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,438 百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">対応する債務は、長期借入金248百万円(内一年内返済予定72百万円)であります。</p>	建物及び構築物	1,016 百万円	機械装置	182 百万円	土地	240 百万円	計	1,438 百万円	<p>3 担保に供されている資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">三島及び仙台工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">987 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">168 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">240 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,395 百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">対応する債務は、長期借入金176百万円(内一年内返済予定72百万円)であります。</p>	建物及び構築物	987 百万円	機械装置	168 百万円	土地	240 百万円	計	1,395 百万円
建物及び構築物	1,016 百万円																
機械装置	182 百万円																
土地	240 百万円																
計	1,438 百万円																
建物及び構築物	987 百万円																
機械装置	168 百万円																
土地	240 百万円																
計	1,395 百万円																
<p>4 持分法適用会社に係る計上額は3百万円であります。</p>	<p>4 持分法適用会社に係る計上額は14百万円であります。</p>																
<p>5 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">14,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">14,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の貸付極度額	14,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	14,000百万円	<p>5 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">14,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">14,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の貸付極度額	14,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	14,000百万円				
特定融資枠契約の貸付極度額	14,000百万円																
借入実行残高	百万円																
差引額	14,000百万円																
特定融資枠契約の貸付極度額	14,000百万円																
借入実行残高	百万円																
差引額	14,000百万円																
<p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式119,917,526株であります。</p>	<p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式132,799,331株であります。</p>																
<p>7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式423,801株であります。</p>	<p>7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式29,741株であります。</p>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,685百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177百万円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 (1)固定資産売却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91百万円</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	57百万円	機械装置及び運搬具	118百万円	その他	1百万円	計	177百万円	建物及び構築物	40百万円	機械装置及び運搬具	45百万円	その他	5百万円	計	91百万円	建物及び構築物	35百万円	機械装置及び運搬具	54百万円	その他(有形固定資産)	15百万円	無形固定資産	181百万円	計	287百万円	<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,683百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469百万円</td> </tr> </table> <p>3 前期損益修正益は、THK Manufacturing of Europe S.A.S.において、仏国における国家会計審議会の意見書及び会計規定委員会の規定に従い、有形固定資産を構成要素別に区分し、経済的便益を考慮した耐用年数に変更を行ったことによる過年度減価償却費修正額であります。</p> <p>4 (1)固定資産売却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56百万円</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	48百万円	機械装置及び運搬具	104百万円	土地	314百万円	その他	1百万円	計	469百万円	建物及び構築物	43百万円	機械装置及び運搬具	12百万円	その他	0百万円	計	56百万円	建物及び構築物	250百万円	機械装置及び運搬具	36百万円	その他(有形固定資産)	63百万円	無形固定資産	4百万円	計	354百万円
建物及び構築物	57百万円																																																						
機械装置及び運搬具	118百万円																																																						
その他	1百万円																																																						
計	177百万円																																																						
建物及び構築物	40百万円																																																						
機械装置及び運搬具	45百万円																																																						
その他	5百万円																																																						
計	91百万円																																																						
建物及び構築物	35百万円																																																						
機械装置及び運搬具	54百万円																																																						
その他(有形固定資産)	15百万円																																																						
無形固定資産	181百万円																																																						
計	287百万円																																																						
建物及び構築物	48百万円																																																						
機械装置及び運搬具	104百万円																																																						
土地	314百万円																																																						
その他	1百万円																																																						
計	469百万円																																																						
建物及び構築物	43百万円																																																						
機械装置及び運搬具	12百万円																																																						
その他	0百万円																																																						
計	56百万円																																																						
建物及び構築物	250百万円																																																						
機械装置及び運搬具	36百万円																																																						
その他(有形固定資産)	63百万円																																																						
無形固定資産	4百万円																																																						
計	354百万円																																																						

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

5

5 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	土地	奈良県生駒市	590
遊休資産	土地、借地権	東京都品川区	245
遊休資産	土地	山口県 山陽小野田市	96
遊休資産	土地、建物、 その他	その他10件	220
合計			1,152

(減損損失金額の資産種類別内訳)

種類	金額 (百万円)
建物及び構築物	5
機械装置及び運搬具	9
土地	1,060
その他(有形固定資産)	9
無形固定資産	67
合計	1,152

当社グループは、主として事業用資産については工場別にグルーピングを行っており、本社及び営業部門における資産については共用資産としております。

また、遊休資産及び賃貸資産については各物件を一単位としてグルーピングを行っております。

このうち遊休資産で時価が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該差額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">75,842百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">75,987百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	75,842百万円	有価証券勘定	144百万円	現金及び現金同等物	75,987百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">87,911百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,944百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">86,307百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	87,911百万円	有価証券勘定	340百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金	1,944百万円	現金及び現金同等物	86,307百万円						
現金及び預金勘定	75,842百万円																				
有価証券勘定	144百万円																				
現金及び現金同等物	75,987百万円																				
現金及び預金勘定	87,911百万円																				
有価証券勘定	340百万円																				
預入期間3ヶ月超の定期預金	1,944百万円																				
現金及び現金同等物	86,307百万円																				
<p>2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たに大東製機株式会社を連結したことに伴う連結時の資産及び負債の内訳並びに大東製機株式の取得価額との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,415百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,387百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,998百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">631百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結に係る調整(注)</td> <td style="text-align: right;">3,126百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3,240百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換における大東製機株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,805百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による新株式発行総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による代用自己株式の時価総額</td> <td style="text-align: right;">1,805百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">百万円</td> </tr> </table> <p>(注)新規連結に係る調整の主な内容は、連結開始前の持分法適用による投資評価額及び全面時価評価法による資産の時価評価に係る調整等であります。</p>	流動資産	10,415百万円	固定資産	2,387百万円	流動負債	2,998百万円	固定負債	631百万円	新規連結に係る調整(注)	3,126百万円	連結調整勘定	3,240百万円	株式交換における大東製機株式の取得価額	2,805百万円	株式交換による新株式発行総額	1,000百万円	株式交換による代用自己株式の時価総額	1,805百万円	差引	百万円	<p>2</p>
流動資産	10,415百万円																				
固定資産	2,387百万円																				
流動負債	2,998百万円																				
固定負債	631百万円																				
新規連結に係る調整(注)	3,126百万円																				
連結調整勘定	3,240百万円																				
株式交換における大東製機株式の取得価額	2,805百万円																				
株式交換による新株式発行総額	1,000百万円																				
株式交換による代用自己株式の時価総額	1,805百万円																				
差引	百万円																				
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に、大東製機株式会社を完全子会社とする株式交換を実施しており、新株式の発行及び代用自己株式を交付したことにより、次の金額が増減しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株式発行による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>代用自己株式の交付による資本剰余金増加額(自己株式処分差益)</td> <td style="text-align: right;">688百万円</td> </tr> <tr> <td>代用自己株式の交付による自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">1,116百万円</td> </tr> </table>	新株式発行による資本剰余金増加額	1,000百万円	代用自己株式の交付による資本剰余金増加額(自己株式処分差益)	688百万円	代用自己株式の交付による自己株式減少額	1,116百万円	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">10,627百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">10,627百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21,255百万円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使		新株予約権の行使による 資本金増加額	10,627百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	10,627百万円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	21,255百万円						
新株式発行による資本剰余金増加額	1,000百万円																				
代用自己株式の交付による資本剰余金増加額(自己株式処分差益)	688百万円																				
代用自己株式の交付による自己株式減少額	1,116百万円																				
新株予約権の行使																					
新株予約権の行使による 資本金増加額	10,627百万円																				
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	10,627百万円																				
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	21,255百万円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	107	33	74	機械装置及び運搬具	113	49	64
その他 (有形固定資産)	3,002	776	2,225	その他 (有形固定資産)	2,845	852	1,993
無形固定資産	143	119	23				
合計	3,252	929	2,323	合計	2,958	901	2,057
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 649百万円				1年以内 651百万円			
1年超 1,674百万円				1年超 1,405百万円			
合計 2,323百万円				合計 2,057百万円			
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 677百万円				支払リース料 657百万円			
減価償却費相当額 677百万円				減価償却費相当額 657百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 601百万円				1年以内 646百万円			
1年超 1,455百万円				1年超 1,534百万円			
合計 2,057百万円				合計 2,180百万円			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	2,392	4,123	1,730	578	2,832	2,254
(2) 債券						
(3) その他	7	8	1	3	4	1
小計	2,399	4,131	1,731	582	2,837	2,255
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	0	0	0	2	2	0
(2) 債券						
(3) その他						
小計	0	0	0	2	2	0
合計	2,400	4,132	1,731	584	2,839	2,255

(注) 上記のほか、投資事業組合に対する出資持分を連結貸借対照表上「投資有価証券」に当連結会計年度において90百万円、前連結会計年度において120百万円計上しております。

また、当該出資持分の評価に係る差額について、当連結会計年度において9百万円、前連結会計年度において24百万円の税効果相当額を控除した金額で連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に有価証券の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合においては、個別銘柄毎に直近期末における財政状態及び過去2期間の業績、並びに過去24ヶ月間における毎月の終値の平均値を取得原価と比較すること等により、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額(百万円)		3,849
売却益の合計額(百万円)		1,933
売却損の合計額(百万円)		

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	585	407
非上場外国投信	144	340

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、通貨関連では、通常の営業過程における輸入取引により発生する外貨建金銭債務の支払い及び海外子会社への貸付金の元金及び金利の回収にかかる為替相場の変動によるリスクを回避し、キャッシュ・フローを確定させるために、それぞれ先物為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>また、金利関連では、借入金に係る変動金利について金利上昇のリスクに備えるために、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引については、為替相場及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。なお、取引の実施に当たっては、先物為替予約取引については外貨建金銭債務の範囲内に限定することとし、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引については、想定元本を現に存在する貸付金及び借入金に対するものに限定することとしております。</p> <p>また、株式関連のデリバティブ取引については、一切行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引においては、為替相場の変動によるリスクを有し、金利関連におけるデリバティブ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の管理は、経営戦略室にて行っております。</p> <p>なお、経営戦略室長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引も含んだ資金運用に係る報告をすることとなっております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しており、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しており、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して割増退職金を払う場合があります。

なお、上記以外の在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

退職給付債務(注)	5,695百万円
年金資産	2,857百万円
未積立退職給付債務(+)	2,837百万円
未認識数理計算上の差異	730百万円
退職給付引当金(+)	2,106百万円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部の国内連結子会社は簡便法を、また、一部の在外連結子会社は当該国の会計基準の規定を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

勤務費用(注) 1 (注) 2	376百万円
利息費用	112百万円
期待運用収益	11百万円
数理計算上の差異の費用処理額	73百万円
退職給付費用(+ + +)	550百万円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成17年3月31日現在)

退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	0.5%
数理計算上の差異の処理年数(注)	5 ~ 10年

(注) 平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

なお、上記以外の在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

退職給付債務(注)	6,676百万円
年金資産	3,617百万円
未積立退職給付債務(+)	3,059百万円
未認識数理計算上の差異	743百万円
退職給付引当金(+)	2,316百万円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部の国内連結子会社は簡便法を、また、一部の在外連結子会社は当該国の会計基準の規定を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

勤務費用(注) 1 (注) 2	499百万円
利息費用	136百万円
期待運用収益	13百万円
数理計算上の差異の費用処理額	109百万円
退職給付費用(+ + +)	730百万円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 一部の国内連結子会社及び在外連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成18年3月31日現在)

退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	0.5%
数理計算上の差異の処理年数(注)	5 ~ 10年

(注) 平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
たな卸資産評価損	1,070百万円	たな卸資産評価損	1,097百万円
賞与引当金	887百万円	賞与引当金	903百万円
退職給付引当金	784百万円	退職給付引当金	784百万円
ソフトウェア	541百万円	未払事業税	582百万円
未払事業税	464百万円	たな卸資産(未実現利益)	430百万円
たな卸資産(未実現利益)	407百万円	ソフトウェア	399百万円
未払役員退職慰労金	399百万円	未払役員退職慰労金	398百万円
繰越欠損金	268百万円	減損損失	346百万円
貸倒引当金	250百万円	繰越欠損金	262百万円
投資有価証券評価損	92百万円	貸倒引当金	194百万円
その他	1,100百万円	その他	1,128百万円
繰延税金資産小計	6,267百万円	繰延税金資産小計	6,527百万円
評価性引当額	851百万円	評価性引当額	466百万円
繰延税金資産合計	5,415百万円	繰延税金資産合計	6,060百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	712百万円	その他有価証券評価差額金	922百万円
土地評価差額金	418百万円	土地評価差額金	418百万円
保険積立金	280百万円	保険積立金	270百万円
特別償却準備金	213百万円	特別償却準備金	226百万円
その他	187百万円	その他	204百万円
繰延税金負債合計	1,811百万円	繰延税金負債合計	2,041百万円
繰延税金資産の純額	3,603百万円	繰延税金資産の純額	4,019百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%
連結子会社の当期損益	0.6%	連結子会社の当期損益	0.6%
連結調整勘定償却額	0.5%	連結調整勘定償却額	0.9%
持分法投資損益	0.7%	持分法投資損益	0.6%
住民税均等割	0.3%	住民税均等割	0.2%
日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	0.2%	日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	1.0%
試験研究費の総額等に係る控除額	1.1%	試験研究費の総額等に係る控除額	0.9%
還付法人税等	1.5%	還付法人税等	0.1%
その他	1.4%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

機械要素部品部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	115,700	12,818	15,370	3,268	147,158		147,158
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,680	34	133		15,847	(15,847)	
計	131,380	12,853	15,503	3,268	163,006	(15,847)	147,158
営業費用	107,871	11,724	14,977	3,118	137,692	(16,508)	121,184
営業利益	23,508	1,128	526	150	25,313	660	25,974
資産	200,778	15,147	18,730	2,453	237,109	(17,102)	220,007

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州.....米国等
 (2) 欧州.....独国、英国、蘭国等
 (3) アジア他.....中国、韓国、台湾等
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(12,905百万円)の主なものは、親会社での余資運用資産(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)に係る資産等であります。
 また、当連結会計年度末より連結の範囲に含めた連結子会社(4社)に係る資産(8,796百万円)は、消去又は全社の項目に含めて表示しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	122,456	14,008	16,309	5,637	158,412		158,412
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,362	33	87	1,390	20,874	(20,874)	
計	141,819	14,042	16,397	7,028	179,286	(20,874)	158,412
営業費用	116,542	12,737	16,452	6,548	152,280	(20,947)	131,332
営業利益又は 営業損失()	25,276	1,304	55	480	27,006	73	27,079
資産	182,494	15,279	17,870	16,009	231,653	12,731	244,384

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州.....米国等
 (2) 欧州.....独国、英国、蘭国等
 (3) アジア他.....中国、韓国、台湾等
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(54,029百万円)の主なものは、親会社での余資運用資産(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	12,888	15,340	13,374	41,603
連結売上高(百万円)				147,158
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.8	10.4	9.1	28.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州.....米国等
 (2) 欧州.....独国、英国、蘭国等
 (3) アジア他.....中国、韓国、台湾等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	14,107	16,198	15,861	46,167
連結売上高(百万円)				158,412
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.9	10.2	10.0	29.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州.....米国等
 (2) 欧州.....独国、英国、蘭国等
 (3) アジア他.....中国、韓国、台湾等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- 3 子会社等
該当事項はありません。
- 4 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- 3 子会社等
該当事項はありません。
- 4 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,067円42銭	1株当たり純資産額	1,266円39銭
1株当たり当期純利益	145円31銭	1株当たり当期純利益	148円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	130円05銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	137円97銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	17,348百万円	18,584百万円
普通株式に係る当期純利益	17,248百万円	18,449百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による役員賞与金	100百万円	135百万円
普通株主に帰属しない金額	100百万円	135百万円
普通株式の期中平均株式数	118,701,382株	124,301,116株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳		
支払手数料(税額相当額控除後)	2百万円	1百万円
当期純利益調整額	2百万円	1百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権付社債	13,939,394株	9,429,809株
普通株式増加数	13,939,394株	9,429,809株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
THK株式会社	第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成13年 11月6日	10,000	10,000 (10,000)	0.91	無担保社債	平成18年 11月6日
THK株式会社	第3回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成13年 11月6日	5,000	5,000	1.37	無担保社債	平成20年 11月6日
THK株式会社 (注)2	2008年満期 ユーロ円建 転換社債型新株予 約権付社債	平成15年 3月10日	23,000	1,745		無担保社債	平成20年 3月10日
合計			38,000	16,745 (10,000)			

- (注) 1 (内書)は、1年以内の償還予定額であります。
2 新株予約権付社債に関する記載は下記のとおりであります。

発行すべき 株式の内容	新株予約権の 発行価額	株式の 発行価格(円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額 の総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に 関する事項
THK株式会社 普通株式	無償	1,650	23,000	21,255	100	自 平成15年 10月1日 至 平成20年 2月25日	(注)

- (注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなしております。
3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	1,745	5,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	186	72	2.75	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	350	104	2.75	平成20年7月31日
その他の有利子負債				
合計	536	176		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
72	32		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

科目	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			58,268		68,334
2 受取手形	2		18,181		19,277
3 売掛金	2		28,598		36,566
4 商品			325		159
5 製品			6,415		6,834
6 原材料			4,387		4,375
7 仕掛品			3,182		3,110
8 貯蔵品			373		369
9 前払費用			260		286
10 繰延税金資産			1,929		2,017
11 関係会社短期貸付金			6,072		6,794
12 未収入金	2		2,651		1,192
13 その他			295		990
貸倒引当金			40		4
流動資産合計			130,902	63.7	150,303
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		22,946		22,045	
減価償却累計額		12,519	10,426	12,463	9,582
(2) 構築物		1,538		1,641	
減価償却累計額		1,059	478	1,088	552
(3) 機械及び装置		56,136		57,488	
減価償却累計額		43,663	12,473	44,789	12,699
(4) 車両及び運搬具		247		250	
減価償却累計額		214	32	217	33
(5) 工具器具及び備品		7,861		7,417	
減価償却累計額		6,711	1,149	6,312	1,105
(6) 土地			9,094		7,774
(7) 建設仮勘定			736		1,485
有形固定資産合計			34,391	16.7	33,233

科目	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		611		246	
(2) ソフトウェア		46		262	
(3) その他		51		42	
無形固定資産合計		710	0.3	551	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,395		3,050	
(2) 関係会社株式		18,656		18,656	
(3) 出資金		9		0	
(4) 関係会社出資金		10,339		13,962	
(5) 長期貸付金		252		246	
(6) 関係会社長期貸付金		3,134		1,938	
(7) 破産債権・更生債権等		73		64	
(8) 長期前払費用		25		9	
(9) 繰延税金資産		785		857	
(10) その他		2,362		3,048	
貸倒引当金		371		355	
投資その他の資産合計		39,663	19.3	41,479	18.4
固定資産合計		74,765	36.3	75,264	33.4
資産合計		205,668	100.0	225,568	100.0

科目	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	2		5,159		4,176	
2 買掛金			16,719		23,819	
3 一年内償還予定社債					10,000	
4 未払金			2,612		2,625	
5 未払費用			4,710		5,742	
6 未払法人税等			5,964		6,588	
7 未払消費税等			33		184	
8 前受金			21		7	
9 預り金			154		183	
10 賞与引当金			1,866		1,868	
11 設備関係支払手形			2,397		396	
12 その他			593		411	
流動負債合計			40,236	19.6	56,005	24.8
固定負債						
1 社債			15,000		5,000	
2 新株予約権付社債			23,000		1,745	
3 退職給付引当金			1,569		1,769	
4 その他			984		986	
固定負債合計			40,554	19.7	9,500	4.2
負債合計			80,791	39.3	65,506	29.0
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金						
1 資本準備金	3		23,106	11.2	33,733	14.9
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益			0		0	
資本剰余金合計			35,971	17.5	46,599	20.7
利益剰余金						
1 利益準備金			1,958		1,958	
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金			247		283	
(2) 土地圧縮積立金			14		14	
(3) 配当積立金			1,400		1,600	
(4) 別途積立金			46,000		58,000	
3 当期末処分利益			15,170		16,580	
利益剰余金合計			64,790	31.5	78,437	34.8
その他有価証券評価差額金			1,037	0.5	1,339	0.6
自己株式	4		29	0.0	48	0.0
資本合計			124,877	60.7	160,061	71.0
負債・資本合計			205,668	100.0	225,568	100.0

【損益計算書】

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 製品売上高		116,313			125,979		
2 商品売上高		4,227	120,541	100.0	4,788	130,767	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		6,710			6,415		
2 商品期首たな卸高		93			325		
3 当期製品製造原価		75,245			82,614		
4 当期商品仕入高		3,131			3,256		
5 他勘定受入高	2	1,651			2,078		
合計		86,830			94,690		
6 他勘定振替高		68			128		
7 製品期末たな卸高		6,415			6,834		
8 商品期末たな卸高		325	80,022	66.4	159	87,568	67.0
売上総利益			40,519	33.6		43,199	33.0
販売費及び一般管理費	3						
1 荷造運搬費		1,549			1,825		
2 広告宣伝費		493			519		
3 給与及び諸手当		4,884			5,168		
4 賞与引当金繰入額		694			699		
5 退職給付費用		147			174		
6 役員退職慰労 引当金繰入額		29					
7 賃借料		1,346			1,543		
8 減価償却費		508			475		
9 研究開発費		2,685			2,673		
10 支払手数料		480			658		
11 ソフトウェア開発費		245			253		
12 業務委託費		1,191			1,559		
13 その他		3,287	17,545	14.5	3,804	19,355	14.8
営業利益			22,973	19.1		23,843	18.2
営業外収益							
1 受取利息	1	174			192		
2 受取配当金	1	116			321		
3 為替差益		461			770		
4 賃貸収入	1	341			365		
5 雑収入	1	336	1,430	1.2	368	2,018	1.5

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		0					
2 社債利息		159			159		
3 支払手数料		88			84		
4 雑損失		86	334	0.3	55	299	0.2
經常利益			24,069	20.0		25,563	19.5
特別利益							
1 固定資産売却益	4	69			464		
2 投資有価証券売却益					1,933		
3 貸倒引当金戻入益		82			49		
4 役員退職慰労引当金戻入額		47					
5 その他			200	0.1	60	2,507	1.9
特別損失							
1 固定資産売却損	5	1			52		
2 固定資産除却損	5	266			342		
3 減損損失	6				856		
4 関係会社整理損		473	741	0.6		1,252	0.9
税引前当期純利益			23,528	19.5		26,818	20.5
法人税、住民税 及び事業税		8,851			10,920		
法人税等調整額		(加算) 166	9,018	7.5	(減算) 366	10,554	8.1
当期純利益			14,510	12.0		16,264	12.4
前期繰越利益			1,547			1,575	
中間配当額			887			1,259	
当期未処分利益			15,170			16,580	

製造原価明細書

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		30,946	41.0	35,506	42.9
外注加工費		20,644	27.3	22,242	26.9
労務費	1	11,607	15.4	11,486	13.9
経費	2	12,311	16.3	13,461	16.3
当期総製造費用		75,509	100.0	82,697	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,225		3,182	
合計		78,734		85,880	
他勘定振替高	3	307		155	
期末仕掛品たな卸高		3,182		3,110	
当期製品製造原価		75,245		82,614	

(注) 1 次の費用が含まれております。

(注) 1 次の費用が含まれております。

項目	前事業年度 (百万円)
賞与引当金繰入額	1,049
退職給付費用	292

項目	当事業年度 (百万円)
賞与引当金繰入額	1,056
退職給付費用	340

2 主なものは次のとおりであります。

2 主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)
工場消耗品費	2,546
減価償却費	3,466

項目	当事業年度 (百万円)
工場消耗品費	2,779
減価償却費	3,535

3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)
機械及び装置	54
建設仮勘定	66
販売費及び一般管理費	113
その他	72
計	307

項目	当事業年度 (百万円)
機械及び装置	7
建設仮勘定	14
販売費及び一般管理費	73
その他	60
計	155

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別総合原価計算による実際原価計算であります。

(原価計算の方法)

同左

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年6月18日)		当事業年度 (平成18年6月17日)	
科目	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			15,170		16,580
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		70	70	77	77
合計			15,240		16,657
利益処分額					
1 配当金		1,258		1,991	
2 役員賞与金		100		120	
(うち監査役賞与金)		(12)		(15)	
3 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		106		104	
(2) 配当積立金		200		400	
(3) 別途積立金		12,000	13,665	12,000	14,615
次期繰越利益			1,575		2,041

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(表示方法の変更) 「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、128百万円であります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品.....総平均法による原価法</p> <p>(2) 商品.....先入先出法による原価法</p> <p>(3) 原材料...総平均法による原価法</p> <p>(4) 仕掛品...総平均法による原価法</p> <p>(5) 貯蔵品...最終仕入原価法</p>	同左								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="475 1608 866 1720"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械及び装置	10年	車両及び運搬具	4～6年	工具器具及び備品	2～10年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	5～50年									
機械及び装置	10年									
車両及び運搬具	4～6年									
工具器具及び備品	2～10年									

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に充てるため、規定に基づく期末要支給見積額を計上しておりましたが、平成16年6月26日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>なお、当事業年度において、支払確定額と制度廃止時の役員退職慰労引当金残高との差額47百万円については、特別利益の「役員退職慰労引当金戻入額」として処理し、支払確定額のうち未払い残高981百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4)</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨スワップ取引外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨スワップ取引については、貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>消費税等の処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>消費税等の処理の方法 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が856百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」は当期において営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記しております。なお、前期の「雑損失」に含まれている「支払手数料」は65百万円であります。</p>	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が288百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が288百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)																															
1 国庫補助金による圧縮記帳額	150百万円	1 国庫補助金による圧縮記帳額	150百万円																														
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。		2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。																															
受取手形	1,494百万円	受取手形	913百万円																														
売掛金	9,088百万円	売掛金	11,246百万円																														
未収入金	2,458百万円	買掛金	4,531百万円																														
買掛金	3,308百万円																																
3 授權株式数は、普通株式465,877,700株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。		3 授權株式数は、普通株式465,877,700株であります。																															
発行済株式総数 普通株式	119,917,526株	発行済株式総数 普通株式	132,799,331株																														
4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式22,975株であります。		4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式29,741株であります。																															
5 債務保証及び保証類似行為は次のとおりであります。		5 債務保証及び保証類似行為は次のとおりであります。																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債務保証 THK Manufacturing of America, Inc. 大連THK瓦軸工業 有限公司</td> <td>653百万円 (6,084千米ドル) 171百万円</td> <td>リース取引に 対する保証 金融機関からの 借入に対する債 務保証</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>824百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額	内容	債務保証 THK Manufacturing of America, Inc. 大連THK瓦軸工業 有限公司	653百万円 (6,084千米ドル) 171百万円	リース取引に 対する保証 金融機関からの 借入に対する債 務保証	合計	824百万円			<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債務保証 THK Manufacturing of America, Inc. 大東製機(株)</td> <td>228百万円 (1,942千米ドル) 322百万円</td> <td>リース債務に 対する保証 仕入債務に 対する保証</td> </tr> <tr> <td>トークシステム(株)</td> <td>149百万円</td> <td>仕入債務に 対する保証</td> </tr> <tr> <td>THK新潟(株)</td> <td>119百万円</td> <td>仕入債務に 対する保証</td> </tr> <tr> <td>(株)ベルデックス</td> <td>38百万円</td> <td>仕入債務に 対する保証</td> </tr> <tr> <td>日本スライド工業 (株)</td> <td>27百万円</td> <td>仕入債務に 対する保証</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>884百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額	内容	債務保証 THK Manufacturing of America, Inc. 大東製機(株)	228百万円 (1,942千米ドル) 322百万円	リース債務に 対する保証 仕入債務に 対する保証	トークシステム(株)	149百万円	仕入債務に 対する保証	THK新潟(株)	119百万円	仕入債務に 対する保証	(株)ベルデックス	38百万円	仕入債務に 対する保証	日本スライド工業 (株)	27百万円	仕入債務に 対する保証	合計	884百万円		
相手先	金額	内容																															
債務保証 THK Manufacturing of America, Inc. 大連THK瓦軸工業 有限公司	653百万円 (6,084千米ドル) 171百万円	リース取引に 対する保証 金融機関からの 借入に対する債 務保証																															
合計	824百万円																																
相手先	金額	内容																															
債務保証 THK Manufacturing of America, Inc. 大東製機(株)	228百万円 (1,942千米ドル) 322百万円	リース債務に 対する保証 仕入債務に 対する保証																															
トークシステム(株)	149百万円	仕入債務に 対する保証																															
THK新潟(株)	119百万円	仕入債務に 対する保証																															
(株)ベルデックス	38百万円	仕入債務に 対する保証																															
日本スライド工業 (株)	27百万円	仕入債務に 対する保証																															
合計	884百万円																																
6 配当制限 商法施行規則第124条第3項に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,037百万円であります。		6 配当制限 旧商法施行規則第124条第3項に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,339百万円であります。																															
7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。		7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。																															
特定融資枠契約の貸付極度額	14,000百万円	特定融資枠契約の貸付極度額	14,000百万円																														
借入実行残高	百万円	借入実行残高	百万円																														
差引額	14,000百万円	差引額	14,000百万円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">26,662百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> </table>	売上高	26,662百万円	受取利息	152百万円	賃貸収入	186百万円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">28,317百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> </table>	売上高	28,317百万円	受取利息	117百万円	受取配当金	277百万円	賃貸収入	172百万円	雑収入	223百万円																		
売上高	26,662百万円																																		
受取利息	152百万円																																		
賃貸収入	186百万円																																		
売上高	28,317百万円																																		
受取利息	117百万円																																		
受取配当金	277百万円																																		
賃貸収入	172百万円																																		
雑収入	223百万円																																		
2 原材料よりの振替高であります。	2 同左																																		
3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は2,685百万円であります。	3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は2,673百万円であります。																																		
4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。																																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	69百万円	工具器具及び備品	0百万円	車両及び運搬具	0百万円	計	69百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> </table>	建物	48百万円	機械及び装置	100百万円	工具器具及び備品	1百万円	車両及び運搬具	0百万円	土地	314百万円	計	464百万円														
機械及び装置	69百万円																																		
工具器具及び備品	0百万円																																		
車両及び運搬具	0百万円																																		
計	69百万円																																		
建物	48百万円																																		
機械及び装置	100百万円																																		
工具器具及び備品	1百万円																																		
車両及び運搬具	0百万円																																		
土地	314百万円																																		
計	464百万円																																		
5 (1) 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	5 (1) 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。																																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	1百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table>	建物	43百万円	機械及び装置	9百万円	計	52百万円																						
機械及び装置	1百万円																																		
工具器具及び備品	0百万円																																		
計	1百万円																																		
建物	43百万円																																		
機械及び装置	9百万円																																		
計	52百万円																																		
5 (2) 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	5 (2) 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。																																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> </table>	建物	27百万円	構築物	4百万円	機械及び装置	41百万円	車両及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	10百万円	建設仮勘定	0百万円	特許権	173百万円	その他	7百万円	計	266百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> </table>	建物	238百万円	構築物	6百万円	機械及び装置	34百万円	車両及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	57百万円	建設仮勘定	0百万円	特許権	4百万円	計	342百万円
建物	27百万円																																		
構築物	4百万円																																		
機械及び装置	41百万円																																		
車両及び運搬具	0百万円																																		
工具器具及び備品	10百万円																																		
建設仮勘定	0百万円																																		
特許権	173百万円																																		
その他	7百万円																																		
計	266百万円																																		
建物	238百万円																																		
構築物	6百万円																																		
機械及び装置	34百万円																																		
車両及び運搬具	0百万円																																		
工具器具及び備品	57百万円																																		
建設仮勘定	0百万円																																		
特許権	4百万円																																		
計	342百万円																																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																												
6	<p>6 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="746 271 1295 546"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>奈良県生駒市</td> <td>590</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県 山陽小野田市</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> <td>その他6件</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>856</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失金額の資産種類別内訳)</p> <table border="1" data-bbox="810 600 1232 779"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>856</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については工場別にグルーピングを行っており、本社及び営業部門における資産については共用資産としております。</p> <p>また、遊休資産及び賃貸資産については各物件を一単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>このうち遊休資産で時価が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	奈良県生駒市	590	遊休資産	土地	山口県 山陽小野田市	96	遊休資産	土地、建物	その他6件	170	合計			856	種類	金額 (百万円)	建物	5	土地	850	合計	856
用途	種類	場所	金額 (百万円)																										
遊休資産	土地	奈良県生駒市	590																										
遊休資産	土地	山口県 山陽小野田市	96																										
遊休資産	土地、建物	その他6件	170																										
合計			856																										
種類	金額 (百万円)																												
建物	5																												
土地	850																												
合計	856																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両及び運搬具	9	0	9	車両及び運搬具	16	3	13
工具器具及び備品	2,650	586	2,063	工具器具及び備品	2,577	679	1,898
ソフトウェア	37	31	6				
合計	2,697	618	2,079	合計	2,593	682	1,911
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 550百万円				1年以内 585百万円			
1年超 1,529百万円				1年超 1,325百万円			
合計 2,079百万円				合計 1,911百万円			
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 560百万円				支払リース料 573百万円			
減価償却費相当額 560百万円				減価償却費相当額 573百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			
2 オペレーティング・リース取引				2			
未経過リース料							
1年以内 1百万円							
1年超 百万円							
合計 1百万円							

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時価</u>	<u>差額</u>
関連会社株式	1,069百万円	2,669百万円	1,599百万円

当事業年度(平成18年3月31日現在)

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時価</u>	<u>差額</u>
関連会社株式	1,069百万円	3,560百万円	2,490百万円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">759百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">609百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">532百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">493百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">453百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">399百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">438百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,947百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">711百万円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,232百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,715百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	759百万円	退職給付引当金	609百万円	たな卸資産評価損	532百万円	ソフトウェア	493百万円	未払事業税	453百万円	未払役員退職慰労金	399百万円	貸倒引当金	133百万円	未払費用	128百万円	その他	438百万円	繰延税金資産合計	3,947百万円	その他有価証券評価差額金	711百万円	保険積立金	280百万円	特別償却準備金	194百万円	その他	45百万円	繰延税金負債合計	1,232百万円	繰延税金資産の純額	2,715百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">760百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">719百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">542百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">507百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">398百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">382百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">432百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,315百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">919百万円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,441百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,874百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	760百万円	退職給付引当金	719百万円	未払事業税	542百万円	たな卸資産評価損	507百万円	未払役員退職慰労金	398百万円	ソフトウェア	382百万円	減損損失	329百万円	未払費用	129百万円	貸倒引当金	113百万円	その他	432百万円	繰延税金資産合計	4,315百万円	その他有価証券評価差額金	919百万円	保険積立金	270百万円	特別償却準備金	213百万円	その他	38百万円	繰延税金負債合計	1,441百万円	繰延税金資産の純額	2,874百万円
賞与引当金	759百万円																																																																		
退職給付引当金	609百万円																																																																		
たな卸資産評価損	532百万円																																																																		
ソフトウェア	493百万円																																																																		
未払事業税	453百万円																																																																		
未払役員退職慰労金	399百万円																																																																		
貸倒引当金	133百万円																																																																		
未払費用	128百万円																																																																		
その他	438百万円																																																																		
繰延税金資産合計	3,947百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	711百万円																																																																		
保険積立金	280百万円																																																																		
特別償却準備金	194百万円																																																																		
その他	45百万円																																																																		
繰延税金負債合計	1,232百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	2,715百万円																																																																		
賞与引当金	760百万円																																																																		
退職給付引当金	719百万円																																																																		
未払事業税	542百万円																																																																		
たな卸資産評価損	507百万円																																																																		
未払役員退職慰労金	398百万円																																																																		
ソフトウェア	382百万円																																																																		
減損損失	329百万円																																																																		
未払費用	129百万円																																																																		
貸倒引当金	113百万円																																																																		
その他	432百万円																																																																		
繰延税金資産合計	4,315百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	919百万円																																																																		
保険積立金	270百万円																																																																		
特別償却準備金	213百万円																																																																		
その他	38百万円																																																																		
繰延税金負債合計	1,441百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	2,874百万円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費の総額等に係る控除額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.2%</td></tr> </table>	法定実行税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	住民税均等割	0.2%	試験研究費の総額等に係る控除額	1.2%	還付法人税等	1.2%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																
法定実行税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%																																																																		
住民税均等割	0.2%																																																																		
試験研究費の総額等に係る控除額	1.2%																																																																		
還付法人税等	1.2%																																																																		
その他	0.5%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,040円73銭	1株当たり純資産額	1,204円66銭
1株当たり当期純利益	121円16銭	1株当たり当期純利益	129円78銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	108円47銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	120円64銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	14,510百万円	16,264百万円
普通株式に係る当期純利益	14,410百万円	16,144百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による役員賞与金	100百万円	120百万円
普通株主に帰属しない金額	100百万円	120百万円
普通株式の期中平均株式数	118,939,392株	124,401,292株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳		
支払手数料(税額相当額控除後)	2百万円	1百万円
当期純利益調整額	2百万円	1百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権付社債	13,939,394株	9,429,809株
普通株式増加数	13,939,394株	9,429,809株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	639	615
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	293.9	529
		日特エンジニアリング(株)	300,000	391
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	236	306
		高周波熱錬(株)	200,000	286
		(株)小松製作所	119,862.302	269
		マツタメ(株)	11,000	77
		ミクロン精密(株)	10,000	61
		高津伝動精機(株)	100,000	50
		富士機械製造(株)	20,000	43
その他 25銘柄	290,624.893	325		
計		1,052,656.095	2,955	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資等(5銘柄)	95
計			95

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,946	433	1,333 (5)	22,045	12,463	717	9,582
構築物	1,538	156	52	1,641	1,088	73	552
機械及び装置	56,136	3,029	1,677	57,488	44,789	2,637	12,699
車両及び運搬具	247	15	11	250	217	13	33
工具器具及び備品	7,861	563	1,007	7,417	6,312	546	1,105
土地	9,094		1,319 (850)	7,774			7,774
建設仮勘定	736	1,918	1,168	1,485			1,485
有形固定資産計	98,559	6,115	6,570 (856)	98,104	64,870	3,988	33,233
無形固定資産							
特許権				2,911	2,664	373	246
ソフトウェア				317	55	46	262
その他				48	5	0	42
無形固定資産計				3,278	2,726	421	551
長期前払費用	26	6	22	10	1	0	9

(注) 1 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 機械及び装置の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

山形工場	研削盤等	970百万円
山口工場	研削盤等	591百万円
岐阜工場	研削盤等	434百万円
甲府工場	研削盤等	357百万円

3 無形固定資産の金額は資産の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		23,106	10,627		33,733
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (注) 2 (株)	(119,917,526)	(12,881,805)	()	(132,799,331)
	普通株式 (百万円)	23,106	10,627		33,733
	計 (株)	(119,917,526)	(12,881,805)	()	(132,799,331)
	計 (百万円)	23,106	10,627		33,733
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (注) 1 (百万円)	34,584	10,627		45,211
	合併差益 (百万円)	1,384			1,384
	再評価積立金 (百万円)	3			3
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (注) 3 (百万円)	0	0		0
計 (百万円)	35,971	10,627		46,599	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	1,958			1,958
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (注) 4 (百万円)	247	106	70	283
	土地圧縮積立金 (百万円)	14			14
	配当積立金 (注) 4 (百万円)	1,400	200		1,600
	別途積立金 (注) 4 (百万円)	46,000	12,000		58,000
	計 (百万円)	49,620	12,306	70	61,856

(注) 1 資本金及び株式払込剰余金の増加の原因は、新株予約権の行使によるものであります。

2 当期末における自己株式は、29,741株であります。

3 自己株式処分差益の増加の原因は、自己株式の売却によるものであります。

4 任意積立金の増減の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	411	6	2	55	359
賞与引当金	1,866	1,868	1,866		1,868

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替え40百万円及び債権回収等による取崩し15百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	12
預金の種類	
当座預金	429
普通預金	16,722
定期預金	28,000
譲渡性預金	22,000
別段預金	146
外貨普通預金	1,022
計	68,321
合計	68,334

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイドー(株)	3,619
(株)山善	2,525
高津伝動精機(株)	1,372
上野興業(株)	1,288
トークシステム(株)	885
その他	9,584
合計	19,277

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年4月	4,268
5月	4,340
6月	4,075
7月	3,995
8月	2,420
9月以降	177
合計	19,277

(八)売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
THK America, Inc.	2,105
三益LMS(株)	1,974
THK TAIWAN CO., LTD.	1,492
THK GmbH	1,479
THK Manufacturing of America, Inc.	1,347
その他	28,166
合計	36,566

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
28,598	136,681	128,714	36,566	77.9	87.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二)商品

区分	金額(百万円)
油圧・空圧機器等	155
設備機械	3
合計	159

(ホ)製品

区分	金額(百万円)
LMシステム1	3,515
LMシステム2	899
送りねじ類	1,504
特殊軸受	914
合計	6,834

(ヘ)原材料

区分	金額(百万円)
鋼材等	2,099
鋼球等	2,275
合計	4,375

(ト)仕掛品

区分	金額(百万円)
LMシステム 1	1,699
LMシステム 2	73
送りねじ類	999
特殊軸受	337
合計	3,110

(チ)貯蔵品

区分	金額(百万円)
工具等	146
砥石等	66
化粧箱等	42
油類	11
その他	101
合計	369

固定資産

(イ)関係会社株式

区分	金額(百万円)
THK Europe B.V.	9,799
大東製機(株)	6,826
三益LMS(株)	1,069
トークシステム(株)	399
THK TAIWAN CO., LTD.	153
その他	408
合計	18,656

(ロ)関係会社出資金

区分	金額(百万円)
THK Holdings of America, L.L.C.	5,506
THK(中国)投資有限公司	5,269
THK(無錫)精密工業有限公司	1,567
大連THK瓦軸工業有限公司	1,123
THK(遼寧)精密工業有限公司	484
THK(上海)国際貿易有限公司	11
合計	13,962

流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
鈴秀工業(株)	2,158
豊田通商(株)	828
中西金属工業(株)	137
ナブテスコ(株)	120
レンゴー(株)	118
その他	812
合計	4,176

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年 4月	1,037
5月	1,000
6月	884
7月	915
8月	315
9月以降	23
合計	4,176

(ロ) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大東製機(株)	3,356
光洋技研(株)	1,772
(株)三興製作所	1,550
高周波熱錬(株)	1,299
ヒーハイス精工(株)	745
その他	15,094
合計	23,819

(注) 光洋技研(株)、(株)三興製作所、高周波熱錬(株)、ヒーハイス精工(株)及びその他の金額には、グローバルファクタリング(株)へ委託した支払債務が総額7,410百万円、及びみずほ信託銀行(株)へ委託した支払債務が総額6,937百万円含まれております。

(3) 【その他】

平成16年11月1日付にて、株式交換により当社の完全子会社となった大東製機株式会社の平成18年3月期及び平成17年3月期の財務諸表等は以下のとおりであります。

なお、当社グループの連結財務諸表等及び当社の財務諸表等は百万円未満切捨てでの表示としておりますが、大東製機株式会社の財務諸表等は、従前の表記方法に倣って千円未満切捨てでの表示としております。

(1)財務諸表等

貸借対照表

科目	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			5,491,669		6,373,247
2 受取手形			428,956		130,111
3 売掛金	3		3,670,642		3,922,896
4 商品			6,531		5,884
5 製品			5,302		
6 原材料			6,784		525
7 仕掛品			421,349		601,045
8 前払費用			8,565		11,496
9 未収入金	3		9,567		36,885
10 未収収益			36		19
11 仮払金			876		1,783
12 親会社株式			867,788		
13 繰延税金資産					85,783
14 その他			1,211		1,770
貸倒引当金			4,024		560
流動資産合計			10,915,257	87.1	11,170,889
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	2,411,773		2,435,722	
減価償却累計額		1,414,640	997,132	1,464,735	970,986
(2) 構築物	1	122,372		121,272	
減価償却累計額		100,756	21,616	102,834	18,438
(3) 機械及び装置	1	1,806,461		1,802,967	
減価償却累計額		1,615,834	190,626	1,624,406	178,560
(4) 車両運搬具		17,364		15,744	
減価償却累計額		14,736	2,627	14,019	1,725
(5) 工具器具及び備品		219,284		227,133	
減価償却累計額		165,092	54,191	181,360	45,773
(6) 土地	1		240,093		240,093
(7) 建設仮勘定					5,400
有形固定資産合計			1,506,287	12.0	1,460,977

科目	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		3,621		3,025	
(2) 電話加入権		5,879		5,879	
無形固定資産合計		9,500	0.0	8,905	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,823		8,574	
(2) 長期貸付金		6,418		4,545	
(3) 従業員長期貸付金		2,657		4,327	
(4) 破産債権等		1,935		49	
(5) 長期前払費用		634			
(6) 繰延税金資産				13,550	
(7) その他		92,350		101,469	
貸倒引当金		1,935		49	
投資その他の資産合計		106,884	0.9	132,466	1.0
固定資産合計		1,622,673	12.9	1,602,349	12.5
資産合計		12,537,930	100.0	12,773,239	100.0

科目	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3	1,566,277		1,238,799	
2 買掛金	3	378,555		843,409	
3 一年内返済予定 長期借入金	1	72,000		72,000	
4 未払金		953		19,988	
5 未払費用		117,271		133,906	
6 未払法人税等		250,437		230,083	
7 未払消費税等		66,949			
8 預り金		9,255		12,420	
9 前受収益		1,050		1,050	
10 賞与引当金		110,500		143,000	
11 その他		40,520		13,065	
流動負債合計		2,613,771	20.8	2,707,723	21.2
固定負債					
1 長期借入金	1	176,000		104,000	
2 繰延税金負債		118,698			
3 退職給付引当金		355,000		337,876	
固定負債合計		649,698	5.2	441,876	3.5
負債合計		3,263,470	26.0	3,149,599	24.7
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1 資本準備金	2	3,141,675	33.9	3,141,675	33.3
2 その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		225,625		225,625	
資本剰余金合計		3,367,300	26.9	3,367,300	26.4
利益剰余金					
1 任意積立金					
(1) 別途積立金		600,000		600,000	
2 当期末処分利益		879,139		1,398,262	
利益剰余金合計		1,479,139	11.8	1,998,262	15.6
その他有価証券評価差額金		173,015	1.4	3,072	0.0
資本合計		9,274,460	74.0	9,623,640	75.3
負債及び資本合計		12,537,930	100.0	12,773,239	100.0

損益計算書

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高	3	3,570,528			313,477		
2 製品売上高	3	6,671,931	10,242,460	100.0	6,780,485	7,093,962	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		232,586			6,531		
2 製品期首たな卸高		8,251			5,302		
3 当期商品仕入高	3	2,934,138			264,422		
4 当期製品製造原価		5,357,203			5,520,487		
合計		8,532,180			5,796,744		
5 他勘定振替高	1	2,317					
6 商品期末たな卸高		6,531			5,884		
7 製品期末たな卸高		5,302	8,518,028	83.2		5,790,859	81.6
売上総利益			1,724,431	16.8		1,303,102	18.4
販売費及び一般管理費	2						
1 運賃保管料		116,595			128,451		
2 役員報酬		72,815			73,500		
3 従業員給与		254,766			188,195		
4 賞与		32,586			23,616		
5 賞与引当金繰入額		16,195			18,754		
6 退職給付費用		18,380			18,621		
7 福利厚生費		47,547			44,730		
8 賃借料		63,422			34,291		
9 租税公課		32,695			31,563		
10 旅費		49,904			42,086		
11 修繕費		14,321			12,635		
12 減価償却費		24,656			20,613		
13 支払手数料		46,682			27,270		
14 貸倒引当金繰入額		3,608					
15 その他の費用		239,348	1,033,526	10.1	220,889	885,219	12.5
営業利益			690,904	6.7		417,883	5.9
営業外収益							
1 受取利息		659			567		
2 受取配当金	3	6,510			4,327		
3 受取手数料		3,261			1,707		
4 賃貸収入	3	10,800			21,388		
5 保険金収入					8,095		
6 その他		10,079	31,311	0.3	22,392	58,479	0.8

[次へ](#)

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
営業外費用							
1 支払利息		8,475			5,745		
2 証券代行手数料		6,167					
3 その他		2,330	16,973	0.1	4,519	10,265	0.1
経常利益			705,242	6.9		466,097	6.6
特別利益							
1 固定資産売却益	4	153			33		
2 親会社株式売却益					316,646		
3 貸倒引当金戻入益			153	0.0	3,470	320,150	4.5
特別損失							
1 固定資産売却損	5	502			34		
2 固定資産除却損	6	15,937			2,823		
3 リース解約損			16,439	0.2	28,607	31,465	0.5
税引前当期純利益			688,956	6.7		754,782	10.6
法人税、住民税 及び事業税		225,217			327,101		
法人税等調整額			225,217	2.2	101,441	225,659	3.1
当期純利益			463,738	4.5		529,122	7.5
前期繰越利益			415,400			869,139	
当期末処分利益			879,139			1,398,262	

製造原価明細書

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,112,000	58.6	3,483,128	60.3
労務費	1	1,446,812	27.2	1,482,932	25.7
経費	2	753,903	14.2	808,365	14.0
当期総製造費用		5,312,715	100.0	5,774,426	100.0
期首仕掛品たな卸高		527,745		421,349	
他勘定振替高	3	61,908		74,242	
期末仕掛品たな卸高		421,349		601,045	
当期製品製造原価		5,357,203		5,520,487	

(注)

前事業年度		当事業年度	
1 賞与引当金繰入額	94,304千円	1 賞与引当金繰入額	124,245千円
退職給付費用	76,128千円	退職給付費用	91,180千円
2 外注加工費	228,442千円	2 外注加工費	286,071千円
減価償却費	93,277千円	減価償却費	95,679千円
3 研究開発費	30,306千円	3 研究開発費	9,837千円
消耗工具費	16,701千円	消耗工具費	19,099千円
機械及び装置	9,285千円	運送費	32,164千円
その他	5,615千円	その他	13,141千円
4 原価計算方法：個別原価計算		4 原価計算方法：個別原価計算	

キャッシュ・フロー計算書

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		688,956	754,782
2 減価償却費		118,465	116,292
3 貸倒引当金の減少額		4,016	5,350
4 賞与引当金の増加額		31,000	32,500
5 退職給付引当金の増加額(減少額)		8,022	17,124
6 受取利息及び配当金		7,169	4,895
7 支払利息		8,475	5,745
8 親会社株式売却益			316,646
9 固定資産売却益		153	33
10 固定資産売却損		502	34
11 固定資産除却損		15,937	2,823
12 売上債権の増加額(増加額)		674,736	46,590
13 たな卸資産の減少額(増加額)		335,756	167,487
14 仕入債務の増加額		106,207	137,375
15 その他		115,621	90,943
小計		742,868	493,663
16 利息及び配当金の受取額		7,157	4,793
17 利息の支払額		8,776	6,065
18 法人税等の支払額		14,969	334,706
営業活動によるキャッシュ・フロー		726,280	157,684
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 親会社株式の売却による収入			894,695
2 有形固定資産の取得による支出		135,196	91,573
3 有形固定資産の売却による収入		2,415	2,510
4 投資有価証券の取得による支出		661	708
5 投資有価証券の売却による収入		120,078	
6 貸付けによる支出			3,000
7 貸付金の回収による収入		3,865	3,203
8 その他		83	9,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,415	796,008
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の返済による支出		110,000	
2 長期借入金の返済による支出		112,000	72,000
3 自己株式の取得による支出		596	
4 配当金の支払額		35,336	115
財務活動によるキャッシュ・フロー		257,933	72,115
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		458,930	881,577
現金及び現金同等物の期首残高		5,032,738	5,491,669
現金及び現金同等物の期末残高		5,491,669	6,373,247

利益処分計算書

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年6月20日)		当事業年度 (平成18年6月19日)	
科目	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			879,139		1,398,262
利益処分数額					
1 配当金				58,312	
2 取締役賞与金		8,000		12,000	
3 監査役賞与金		2,000	10,000	3,000	73,312
次期繰越利益			869,139		1,324,949

[前へ](#)

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品...移動平均法による原価法 (2) 組立工程仕掛品...個別法による原価法 (3) その他の仕掛品...移動平均法による原価法 (4) 原材料...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 商品...移動平均法による原価法 (2) 組立工程仕掛品...個別法による原価法 (3) その他の仕掛品...移動平均法による原価法 (4) 原材料...移動平均法による原価法</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～50年 機械及び装置 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 リース取引の処理方法	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っており、借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 取引ごとにヘッジ有効性の評価を行うこととしておりますが、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期までは営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度における「受取手数料」の金額は436千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期までは営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険金収入」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度における「保険金収入」の金額は1,024千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)																				
<p>1 担保提供資産の状況 財団抵当の状況及び対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">994,552千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">21,616千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">182,066千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">240,093千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,438,327千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務は、長期借入金248,000千円(内一年内返済予定72,000千円)であります。</p>	建物	994,552千円	構築物	21,616千円	機械及び装置	182,066千円	土地	240,093千円	合計	1,438,327千円	<p>1 担保提供資産の状況 財団抵当の状況及び対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">968,597千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">18,438千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">168,187千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">240,093千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,395,317千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務は、長期借入金176,000千円(内一年内返済予定72,000千円)であります。</p>	建物	968,597千円	構築物	18,438千円	機械及び装置	168,187千円	土地	240,093千円	合計	1,395,317千円
建物	994,552千円																				
構築物	21,616千円																				
機械及び装置	182,066千円																				
土地	240,093千円																				
合計	1,438,327千円																				
建物	968,597千円																				
構築物	18,438千円																				
機械及び装置	168,187千円																				
土地	240,093千円																				
合計	1,395,317千円																				
<p>2 授権株式数 普通株式 53,630,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式数 普通株式 11,662,540株</p>	<p>2 授権株式数 普通株式 53,630,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式数 普通株式 11,662,540株</p>																				
<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,059,854千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">306,974千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">103,008千円</td> </tr> </table>	売掛金	3,059,854千円	支払手形	306,974千円	買掛金	103,008千円	<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,796,350千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">11,327千円</td> </tr> </table>	売掛金	3,796,350千円	未収入金	11,327千円										
売掛金	3,059,854千円																				
支払手形	306,974千円																				
買掛金	103,008千円																				
売掛金	3,796,350千円																				
未収入金	11,327千円																				
<p>4 受取手形裏書譲渡高 519,615千円</p>	<p>4</p>																				
<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3項に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は173,015千円であります。</p>	<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3項に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,072千円であります。</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。	1
研究開発費 1,204千円	
消耗工具費 1,113千円	
計 2,317千円	
2 研究開発費の総額は次のとおりであります。	2 研究開発費の総額は次のとおりであります。
一般管理費 31,973千円	一般管理費 10,108千円
3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
商品売上高 71,881千円	商品売上高 83,705千円
製品売上高 6,485,599千円	製品売上高 6,377,804千円
商品仕入高 2,659,796千円	受取配当金 4,208千円
受取配当金 6,450千円	賃貸収入等 21,388千円
賃貸収入 10,800千円	
4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
機械及び装置 153千円	機械及び装置 7千円
	工具器具及び備品 26千円
	計 33千円
5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
機械及び装置 502千円	工具器具及び備品 34千円
6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物 3,894千円	建物 1,431千円
構築物 66千円	構築物 470千円
車両運搬具 219千円	車両運搬具 15千円
機械及び装置 10,355千円	機械及び装置 765千円
工具器具及び備品 1,401千円	工具器具及び備品 140千円
計 15,937千円	計 2,823千円

[前へ](#)[次へ](#)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,491,669千円	現金及び預金勘定 6,373,247千円
有価証券勘定	有価証券勘定
現金及び現金同等物 <u>5,491,669千円</u>	現金及び現金同等物 <u>6,373,247千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース物件 の取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">95,740</td> <td style="text-align: right;">43,142</td> <td style="text-align: right;">52,597</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">332,354</td> <td style="text-align: right;">191,075</td> <td style="text-align: right;">141,279</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> <td style="text-align: right;">56,000</td> <td style="text-align: right;">13,999</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">498,094</td> <td style="text-align: right;">290,217</td> <td style="text-align: right;">207,876</td> </tr> </tbody> </table>		リース物件 の取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	95,740	43,142	52,597	工具器具及び備品	332,354	191,075	141,279	ソフトウェア	70,000	56,000	13,999	合計	498,094	290,217	207,876	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース物件 の取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">80,740</td> <td style="text-align: right;">39,676</td> <td style="text-align: right;">41,063</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">246,365</td> <td style="text-align: right;">163,522</td> <td style="text-align: right;">82,842</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">45,652</td> <td style="text-align: right;">45,652</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">372,757</td> <td style="text-align: right;">248,851</td> <td style="text-align: right;">123,906</td> </tr> </tbody> </table>		リース物件 の取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	80,740	39,676	41,063	工具器具及び備品	246,365	163,522	82,842	ソフトウェア	45,652	45,652		合計	372,757	248,851	123,906
	リース物件 の取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械及び装置	95,740	43,142	52,597																																						
工具器具及び備品	332,354	191,075	141,279																																						
ソフトウェア	70,000	56,000	13,999																																						
合計	498,094	290,217	207,876																																						
	リース物件 の取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械及び装置	80,740	39,676	41,063																																						
工具器具及び備品	246,365	163,522	82,842																																						
ソフトウェア	45,652	45,652																																							
合計	372,757	248,851	123,906																																						
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">84,125千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">127,051千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">211,177千円</td> </tr> </table>	1年以内	84,125千円	1年超	127,051千円	合計	211,177千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">59,306千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67,882千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">127,189千円</td> </tr> </table>	1年以内	59,306千円	1年超	67,882千円	合計	127,189千円																												
1年以内	84,125千円																																								
1年超	127,051千円																																								
合計	211,177千円																																								
1年以内	59,306千円																																								
1年超	67,882千円																																								
合計	127,189千円																																								
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">89,800千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">86,533千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,714千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	89,800千円	減価償却費相当額	86,533千円	支払利息相当額	3,714千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">72,904千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70,117千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,978千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	72,904千円	減価償却費相当額	70,117千円	支払利息相当額	2,978千円																												
支払リース料	89,800千円																																								
減価償却費相当額	86,533千円																																								
支払利息相当額	3,714千円																																								
支払リース料	72,904千円																																								
減価償却費相当額	70,117千円																																								
支払利息相当額	2,978千円																																								

(有価証券関係)

1 その他の有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成17年3月31日現在)			当事業年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	580,398	872,111	291,713	2,894	8,074	5,180
(2) 債券						
(3) その他						
小計	580,398	872,111	291,713	2,894	8,074	5,180
合計	580,398	872,111	291,713	2,894	8,074	5,180

2 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
			898,124	316,646	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	500	500
合計	500	500

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、デリバティブ取引を積極的に投機目的で行うものではなく、十分なシミュレーションを行ったうえリスク管理が可能な範囲において利用しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 当社は財務上のリスク管理対策の一環としてデリバティブ取引を行っており、借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 各取引ごとにヘッジ有効性の評価を行うこととしておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引は変動リスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

前事業年度(平成17年3月31日現在)

全てヘッジ会計が適用されているため、注記を省略しております。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

全てヘッジ会計が適用されているため、注記を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

厚生年金基金制度は静岡県東部機械工業厚生年金基金に加入しており、当社及び静岡県東部地区の機械メーカーによる総合設立形態であり、年金資産の額は掛金拠出割合により当社年金資産相当額を算定しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	507,038	487,070
(2) 年金資産(千円)	122,058	119,022
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	384,980	368,047
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	29,979	30,171
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	355,000	337,876

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	94,508	109,802
(1) 勤務費用(千円)	24,325	26,972
(2) 利息費用(千円)	12,370	12,675
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	594	610
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	11,862	14,458
(5) 厚生年金基金への拠出額(千円)	46,545	56,306

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.50	2.00
(2) 期待運用収益率(%)	0.50	0.50
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	勤務期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌事業年度から5年	翌事業年度から5年

5 総合設立型厚生年金基金に関わる年金資産相当額

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 年金資産相当額(千円)	1,709,046	1,830,606
(2) 掛金拠出割合(%)	3.3	2.8

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
退職給付引当金損金算入限度超過額 132,221千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 137,481千円
賞与引当金損金算入限度超過額 44,962千円	賞与引当金損金算入限度超過額 58,186千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 753千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 69千円
投資有価証券評価損否認 1,220千円	投資有価証券評価損否認 1,220千円
未払費用 5,211千円	未払費用 6,949千円
未払事業税 25,533千円	未払事業税 32,769千円
その他 649千円	その他 2,324千円
繰延税金資産小計 210,553千円	繰延税金資産小計 239,003千円
評価性引当額 210,553千円	評価性引当額 137,561千円
繰延税金資産の合計 千円	繰延税金資産の合計 101,441千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 118,698千円	その他有価証券評価差額金 2,107千円
繰延税金負債合計 118,698千円	繰延税金負債合計 2,107千円
繰延税金負債の純額 118,698千円	繰延税金資産の純額 99,334千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%
住民税均等割 2.1%	住民税均等割 1.4%
評価性引当額の増減 9.4%	評価性引当額の増減 11.3%
その他 1.1%	その他 1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.9%

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	勘定科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	T H K 株式会社	東京都品川区	23,106,257	直動システムの製造販売	(被所有)直接 100%	兼任 1 名	専用工作機械・XYテーブルユニットの製造及び機械要素部品販売等の業務提携	当社製品及び商品の販売 (注) 1	6,557,481	売掛金	3,059,854
								T H K 製品及び商品の仕入 (注) 2、3	2,655,990	買掛金及び支払手形	409,983
								施設の賃貸 (注) 4	10,800		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社の T H K 株式会社への製品及び商品の販売価格については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 当社の T H K 株式会社からの製品購入価格については、T H K 株式会社の国内代理店と同一の基準で行っております。
- 3 当社の T H K 株式会社からの商品購入価格については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 4 当社の T H K 株式会社からの施設賃貸料については、市場相場等を参考に、両者協議のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	勘定科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	T H K 株式会社	東京都品川区	33,733,746	直動システムの製造販売	(被所有)直接 100%	兼任 1 名	専用工作機械・XYテーブルユニットの製造及び機械要素部品販売等の業務提携	当社製品及び商品の販売 (注) 1	6,461,509	売掛金	3,796,350
								施設の賃貸等 (注) 2	21,388	未収入金	11,327

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社の T H K 株式会社への製品及び商品の販売価格については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 当社の T H K 株式会社からの施設賃貸料については、市場相場等を参考に、両者協議のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	794円37銭	1株当たり純資産額	823円88銭
1株当たり当期純利益	38円91銭	1株当たり当期純利益	44円8銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	463,738	529,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,000	15,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,000)	(15,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	453,738	514,122
期中平均株式数(千株)	11,660	11,662

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

(有価証券明細表)

(株式)

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)鳥羽洋行	2,691	8,074
		ユニオン工業(株)	4,000	460
		トークシステム(株)	8	40
		エス・ファクトリー(株)	60	0
	小計		6,759	8,574
計		6,759	8,574	

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,411,773	34,985	11,035	2,435,722	1,464,735	59,699	970,986
構築物	122,372		1,100	121,272	102,834	2,707	18,438
機械及び装置	1,806,461	19,708	23,202	1,802,967	1,624,406	30,598	178,560
車両運搬具	17,364		1,620	15,744	14,019	821	1,725
工具器具及び備品	219,284	13,121	5,271	227,133	181,360	21,235	45,773
土地	240,093			240,093			240,093
建設仮勘定		70,834	65,434	5,400			5,400
有形固定資産計	4,817,349	138,649	107,664	4,848,334	3,387,356	115,062	1,460,977
無形固定資産							
特許権	4,761			4,761	1,736	595	3,025
電話加入権	5,879			5,879			5,879
無形固定資産計	10,641			10,641	1,736	595	8,905
長期前払費用	7,270		7,270			634	

(注) 1 建物の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

三島工場 第一工場組立室拡張工事 25,500千円

2 機械及び装置の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

仙台工場 クリーンブース 9,800千円

3 機械及び装置の当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

仙台工場 マシニングセンター 9,555千円

(社債明細表)

該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(借入金等明細表)

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	72,000	72,000	2.75	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	176,000	104,000	2.75	平成20年7月31日
その他の有利子負債				
合計	248,000	176,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当決算期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	72,000	32,000		

(資本金等明細表)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)	4,255,005			4,255,005
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	11,662,540		11,662,540
	普通株式 (千円)	4,255,005		4,255,005
	計 (株)	11,662,540		11,662,540
	計 (千円)	4,255,005		4,255,005
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)			
	株式払込剰余金 (千円)	3,141,675		3,141,675
	(その他資本剰余金)			
	資本準備金減少差益(千円)	225,625		225,625
計 (千円)	3,367,300			3,367,300
利益準備金及び 任意積立金	(任意積立金)			
	別途積立金 (千円)	600,000		600,000
	計 (千円)	600,000		600,000

(引当金明細表)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,960	560	1,879	4,030	610
賞与引当金	110,500	143,000	110,500		143,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、4,024千円は一般債権の貸倒実績率の洗替による戻し入れであり、6千円は個別債権の回収による戻し入れである。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,539
預金の種類	
当座預金	3,559,717
普通預金	57,790
定期預金	2,254,200
譲渡性預金	500,000
小計	6,371,707
合計	6,373,247

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソニー(株)	76,441
(株)立花エレテック	25,083
ケーエスエス(株)	10,080
日本スライド工業(株)	5,033
ダイドー(株)	4,674
その他	8,798
合計	130,111

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	4,856
5月	14,337
6月	29,500
7月	81,299
8月	117
合計	130,111

(八) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
THK(株)	3,796,350
ソニー(株)	30,236
ファインテック(株)	23,392
アイダエンジニアリング(株)	17,700
日本スライド工業(株)	13,759
その他	41,457
合計	3,922,896

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,670,642	7,448,660	7,196,406	3,922,896	64.7	186

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

(二) 商品

区分	金額(千円)
乾燥機及びカメラ他	5,884
合計	5,884

(ホ) 原材料

区分	金額(千円)
部分品	165
部品	360
合計	525

(ヘ) 仕掛品

区分	金額(千円)
製品組立仕掛	601,045
合計	601,045

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)落合鋳造所	85,932
(株)サカエ	63,101
(株)古沢工機	47,672
(株)関ヶ原製作所	44,608
(株)オーモリ	41,494
その他	955,989
合計	1,238,799

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	338,643
5月	329,810
6月	384,509
7月	142,752
8月	43,083
合計	1,238,799

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)関ヶ原製作所	56,988
ピーイング販売(株)	34,125
(株)オーモリ	32,026
(株)夕チ製作所	31,529
山川鋳工(株)	26,835
その他	661,903
合計	843,409

(注) (株)関ヶ原製作所、(株)オーモリ、(株)夕チ製作所、山川鋳工(株)及びその他の金額には、三菱UFJ信託銀行(株)へ委託した支払債務が総額321,026千円含まれております。

(3) その他

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。(注) http://thk.web-ir.jp
株主に対する特典	ありません

(注) 会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成16年4月1日 (第35期) 至 平成17年3月31日	平成17年6月20日 関東財務局長に提出。
(2) 発行登録書(普通社 債)及びその添付書類		平成17年7月1日 関東財務局長に提出。
(3) 訂正発行登録書 (普通社債)		平成17年12月19日 関東財務局長に提出。
(4) 半期報告書 (第36期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月19日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第3号(特定子会社の 異動)の規定に基づくもの	平成18年6月9日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書	報告期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月14日 関東財務局長に提出。
	報告期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年5月13日 関東財務局長に提出。
	報告期間 自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月14日 関東財務局長に提出。
	報告期間 自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日	平成17年7月15日 関東財務局長に提出。
	報告期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日	平成17年8月11日 関東財務局長に提出。
	報告期間 自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日	平成17年9月14日 関東財務局長に提出。
	報告期間 自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日	平成17年10月12日 関東財務局長に提出。
	報告期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日	平成17年11月14日 関東財務局長に提出。
	報告期間 自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日	平成17年12月14日 関東財務局長に提出。
	報告期間 自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日	平成18年1月6日 関東財務局長に提出。
(7) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 自 平成15年4月1日 (第34期) 至 平成16年3月31日	平成18年5月8日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 自 平成16年4月1日 (第35期) 至 平成17年3月31日	平成18年5月8日 関東財務局長に提出。
(8) 半期報告書の 訂正報告書	(第36期中) 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成18年5月8日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月18日

T H K 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中央青山監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 初 川 浩 司
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 村 山 憲 二
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T H K株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月17日

THK株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 初川浩司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村山憲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTHK株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、THK株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月18日

T H K 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中央青山監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 初 川 浩 司
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 村 山 憲 二
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T H K株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月17日

THK株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 初川浩司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村山憲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTHK株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、THK株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。